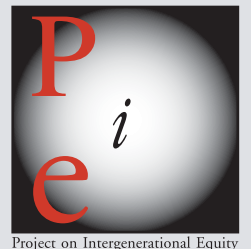


1976-2001年タイムユーズ・サーベイを用いた労働時間・
余暇時間の計測 日本人は働きすぎか？

黒田祥子

May 2008



1976-2001 年タイムユーズ・サーベイを用いた 労働時間・余暇時間の計測 日本人は働きすぎか？

2008 年 5 月

くろださちこ
黒田祥子[†]

要 旨

本稿では、『社会生活基本調査』（総務省：1976、1981、1986、1991、1996、2001 年調査）の個票データを用いて、高齢化、高学歴化、有配偶率の低下、少子化、自営業率の低下等、人口構成・ライフスタイルの変化を調整したうえで日本人の平均労働時間・余暇時間の計測を行い、過去 25 年間に於ける時間配分の推移を観察した。

分析の結果、以下のとおりいくつかの興味深い点が確認された。第 1 に、日本人の週当たり労働時間は、1976 年から 1986 年にかけて増加したのち、1986 年をピークに緩やかに低下しており、この傾向は、増加・減少幅に多少の違いはあるものの、有業者・雇用者・フルタイム雇用者 1 人当たりのどのレベルでも、男女別でも同様に観察される。第 2 に、フルタイム男性雇用者の労働時間の時系列的推移を詳細にみると、属性別に異なっており、具体的には教育水準では大卒、年齢層では 30 代、企業規模では 1000 人以上の大企業では 1986 年以降週当たり労働時間はほぼ横ばいであったのに対して、高卒以下、30 代以外、中小企業では 1986 年以降の労働時間の低下が顕著である。つまり、フルタイム男性雇用者間でも労働時間にひらきが生じていることが示唆された。第 3 に、曜日別でみると、月曜日から金曜日の平均 1 日当たり労働時間は 30 代・大卒については 1976 年以降趨勢的に増加を続けており、過去 25 年間で 1 日当たり 1 時間程度の増加がみられた。また、30 代フルタイム男性雇用者の所得との関係は、1986 年以降、高所得層ほど労働時間が増加していることが確認された。さらに、日米のタイムユーズ・サーベイを用いて両国の労働時間を比較したところ、日米間には週当たり 7.5 時間程度のひらきがあること、したがって日本人の時間当たりの生産性は米国に比べて相当程度低い可能性を指摘した。最後に、日本人の余暇時間を計測し、1986 年以降は通勤時間や家事労働などの家計生産時間が低下した結果、労働時間の減少以上に余暇時間が増加したことが確認された。この点は、労働時間だけを観察していても、ワークライフ・バランスの「ライフ」の動向を必ずしも把握できないことを示唆する。

[†] 一橋大学 (E-mail: kuroda@ier.hit-u.ac.jp)

本稿の分析に用いたデータは、『社会生活基本調査』（1976、1981、1986、1991、1996、2001 年調査）の個票データおよび Aguiar and Hurst [2007] で使用した米国の個票データである。本稿の作成に当たっては、青木玲子、岡田羊佑、岡室博之、翁邦雄、小田切宏之、川口大司、神林龍、北村行伸、都留康、長岡貞男、安井健吾、山口幸三、山本勲、横内宏の各氏から大変有益なご助言をいただいた。また野口富子氏には分析を行うに当たって多大な支援をいただいた。ご助言・支援をいただいた各氏、およびデータの利用をご許可いただいた総務省統計局と Aguiar 氏に深く感謝申し上げたい。なお、本稿のありうべき誤りは、すべて筆者個人に属する。本研究は、平成 19 年度科学研究費補助金（若手（B）、課題番号：19730167）による援助を受けている。

目次

1 . はじめに.....	1
2 . タイムユーズ・サーベイの概要.....	5
3 . 労働時間 ～ 構成比未調整.....	7
(1) 労働時間の時系列推移および他統計との比較.....	7
(2) 要因分解.....	8
4 . 労働時間の推移（構成比調整）.....	9
(1) 基礎統計.....	9
(2) 構成比の調整方法.....	10
(3) 労働時間の時系列推移.....	11
5 . フルタイム雇用者の労働時間（その1）～ 属性別・曜日別推移.....	12
(1) 週当たり労働時間.....	13
(2) 教育水準別・年齢層別・企業規模別.....	13
6 . フルタイム雇用者の労働時間（その2）～ 所得との関係、日米比較.....	15
(1) 所得との関係.....	15
(2) 米国の time-use survey との比較 ～ 構成比調整（参考）.....	16
7 . 余暇時間の推移（構成比調整）.....	17
(1) 家計生産時間・余暇時間の定義.....	17
(2) 総労働時間・余暇時間の推移 ～ 構成比調整.....	18
(3) 睡眠時間の推移 ～ 構成比調整.....	20
8 . おわりに.....	21
参考文献.....	23

1. はじめに

1970年代まで遡及可能なデータによれば、わが国の雇用者1人当たり年間労働時間は1970年代～1980年代後半頃までは2,100時間前後で推移していたものの、1988年以降は大きく減少し、2007年時点では1,840時間程度となっている（『毎月勤労統計調査』（厚生労働省）事業所規模30人以上の一般・パート労働者計）。OECDによる国際比較統計では、OECD加盟国の中でも突出して長かったわが国の労働時間は、2005年には、1960年代以降ほぼ横ばいで労働時間が推移している米国と逆転する現象がみられた（OECD [2007]）。この1980年代後半以降の労働時間の低下は、短時間労働者の比率の上昇に加えて、1988年の改正労働基準法の施行を受け、法定労働時間が48時間から40時間へと段階的に引き下げられたことによると考えられている。この法定労働時間の引き下げ（いわゆる「時短」）は、1987年当時政府の諮問機関であった経済審議会が『構造調整の指針』（「新前川レポート」）を建議し、「2000（平成12）年に向けてできるだけ早期に、現在のアメリカ、イギリスの水準を下回る1,800時間程度を目指すことが必要である」と具体的な数値目標を示したことを受けて実施されたものである。したがって、冒頭に挙げた統計の推移をそのまま受け取れば、この新前川レポートの数値目標は達成されたように捉えることもできる。マクロ経済学の先行研究では、失われた10年といわれる1990年代以降のわが国の低成長は、「時短」によって1人当たりの労働時間が1割程度大幅に削減されたという制度的要因が主要因のひとつであることが指摘されている（例えば、Hayashi and Prescott [2002]、クリスチアーノ・藤原 [2005]）。

ところが、こうした長期統計が示すデータに反して、昨今のわが国では長時間労働や過労が問題となっている（例えば、玄田 [2005]、森岡 [2005]、小倉 [2007]）。玄田 [2005]によれば、年間250時間以上就業している有業者のうち、週60時間以上働く割合は1992年時点では2割強にすぎなかったが、2002年には27.6%にまで達している（『就業構造基本調査』（総務省）のデータによる試算）。厚生労働省の報告によれば、平成13年4月～18年3月の5年間で、労働基準監督署が割増賃金の支払いについて労働基準法違反として是正指導し、100万円以上の支払に応じた企業数は5,161企業、対象労働者数は66万6,917人に上る（厚生労働省 [2006]）。しかし、この数字は氷山の一角に過ぎないともいわれ、労働政策研究・研修機構や日本労働組合総連合会（連合）がフルタイム雇用者に行ったアンケート調査によれば、賃金不払残業を行った者は両調査ともに約40%存在し、その月平均時間は30時間強であることが示されている（小倉・藤本 [2005]、連合総合生活開発研究所 [2007]）。こうした問題が注目され、政策当局を中心に多くの議論がなされた結果、2007年12月には、ワーク・ライフ・バ

ランス推進官民トップ会議において『「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」ワークライフバランス憲章』が策定された。これを受けて翌年 2008 年 3 月には、厚生労働省より「労働時間等設定改善指針（労働時間等見直しガイドライン）」が発表され、労働時間と生活時間のバランスをとりながら成長を遂げるための指針が示されることとなった。

長期公式統計が示す値と昨今の労働者の実感やアンケート調査から得られるデータとの乖離はなぜ起きているのだろうか。多くの労働者が週休一日、年間労働時間 2,100 時間前後で就業していた 1970 年代に比べ、現在の日本人は平均的にどの程度の時間働いているのだろうか。政府が掲げたビジョンを着実に実現させるためには、まずは現状を正確に把握しておく必要がある。ところが、労働時間は統計による把握が難しく、20 年前に示された新前川レポートの目標が現実に達成できたのかどうかの評価も明確にされていない。なぜなら、労働時間に関する統計は、個々人に対する調査では認識・記憶違いといった問題があり、また事業所に対する調査では「賃金を支払った時間」のみを回答することから不払い残業時間を把握することができないといった問題を抱えているためである。こうした統計の問題により、労働時間に関しては依拠する統計によって異なる認識が形成されてきたといえる。

そこで、本稿では、『社会生活基本調査』（総務省）の個票データを用いて、過去 25 年間における日本人の労働時間の計測を試みる。『社会生活基本調査』は、タイムユーズ・サーベイ（time-use survey）あるいはタイムダイアリー・データ（time diary data）と呼ばれ、個々人の 24 時間の生活行動を 15 分単位で記録するユニークな調査である。わが国では 1976 年に第 1 回調査が始まり、その後 5 年おきに 20 万人近くの日本国民を対象に実施され、直近では 2006 年に第 7 回調査が実施された。このうち、本稿では、1976～2001 年までの計 6 回の調査データを利用する。

タイムユーズ・サーベイは、個々人の行動を 15 分単位まで把握できることから大変貴重な統計であり、わが国でも以前から優れた先行研究が蓄積されてきている（わが国については例えば、矢野 [1995]、水野谷 [2005]、Ueda [2004] 等）¹。しかし、これらの先行研究の多くは主としてクロスセクションの属性間・国際間比較や、夫婦間の家事労働の配分の仕方といった点に着目しており、時系列的な推移を観察することを目的とする本稿とは視点が異なる。

これに加えて本稿は、以下の 2 点を考慮する。第 1 に、時系列的な推移を観察

¹ タイムユーズ・サーベイを利用した研究は、昨今の欧米の研究でも注目されている。例えば、Justor and Stafford [1991]、Shor [1991]、Hamermesh [1996]、Robinson and Godbey [1999]、Hamermesh and Pfann [2005] 等がある。

するうえで、人口構成やライフスタイルの変化に伴う平均時間の変化の調整も行う。前述のとおり、公式統計によれば米国の年間労働時間は過去数十年にわたってほぼ安定的に 1,800 時間前後で推移している。しかし、米国のタイムユーズ・データを利用した Aguiar and Hurst [2007] は、人口構成やライフスタイルの変化等を固定した場合、米国人男性の平均労働時間は過去 40 年間で大幅に低下していることを示した。わが国でも、25 年前に比べて、高齢化、少子化、高学歴化、有配偶率の低下、自営業率の低下等、就業形態の多様化といった人口構成やライフスタイルの変化が起こっている。一般的に、若く体力があるうちに長時間働き、年を経るに従って労働時間が減少していくとのライフサイクルがあるとすれば、人口に占める高齢者層の割合の上昇は 1 人当たりの労働時間を低くするバイアスとして働く可能性がある。一方、賃金が高い高学歴の人ほど余暇時間のシャドウ・プライスも高いため長時間労働となりやすいとすれば、進学率の上昇に伴う高学歴層の増加は 1 人当たりの労働時間を増加させるバイアスを持ちうる。また、晩婚化や少子化によって家事労働や育児に費やさなくてはならない時間が減少し、その一部分が労働時間の増加に充てられている可能性もある。こうした構成比の変化を考慮せずに平均的な労働時間の推移を観察すると、個々人の時間配分の変化がなくてもマクロでみた平均的な時間配分が異なってしまう。本稿はこの点を考慮し、構成比の変化を固定した場合の時間を計測する。

第 2 は、労働時間以外に余暇時間も計測する点である。近年、家事労働は、家電製品の開発・改良に伴い資本との代替が進んでいるほか、アウトソーシングの機会も増えている。こうした変化に伴い、家事労働時間が減少しているならば、労働時間の増加が観察されたとしても、それと同時に余暇時間も増加している可能性がある。Aguiar and Hurst [2007] では、米国人女性の労働時間は 1965 年以降趨勢的に増加しているものの、家事労働時間が低下していることから、余暇時間も同時に増えていることを示している。そこで、本稿では Aguiar and Hurst [2007] と同様に、余暇時間の推移にも着目する。

本稿で得られた結果を予め要約すると以下のとおりである。『社会生活基本調査』の個票データを使って過去 25 年間の日本人の週当たり労働時間を計測した場合、

日本人の有業者 1 人当たりの週当たり労働時間は、1976 年から 1986 年にかけて 2 時間弱程度増加したのち、1986 年をピークに緩やかに低下しており、1986 年から 2001 年にかけては 3.7 時間の減少となっている。この傾向は、増加・減少幅に多少の違いはあるものの、雇用者 1 人当たりでも、男女別でも同様である。

昨今の日本では、パートタイム労働者が増加する一方で、フルタイム労働者の労働時間が長時間化し、いわゆる労働時間の二極化が起こっているとされている。しかしながら、『社会生活基本調査』の個票データを用いた場合、フルタイム労働者に限ってみても週当たりの平均労働時間は1986年以降一貫して低下しており、フルタイム男性雇用者で週当たり1.5時間程度、フルタイム女性雇用者で2.5時間程度減少している。

フルタイム男性雇用者にサンプルを絞ってより詳細に時系列の推移をみると、属性別に労働時間が異なって変化していることもわかった。具体的には、教育水準では大卒、年齢層では30代、企業規模では1000人以上の大企業では1986年以降週当たり労働時間に変化がなく横ばいであったのに対して、高卒以下、30代以外、中小企業では1986年以降の労働時間の低下が顕著である。つまり、フルタイム男性雇用者間でも労働時間にひらきが生じていることが示唆された。もっとも、30代・大卒・大企業の労働者についても、1986年以降の平均労働時間が統計的に有意に増加している証左は見出せない。

曜日別でみると、月曜日から金曜日の5日間平均でみた1日あたり労働時間は1976年から1986年にかけてどの層でも0.5～1時間程度増加したのち、1986年以降はほぼ横ばいになっている。ただし、30代・大卒については1986年以降も平日の労働時間が増加を続けており、1日当たり0.3時間程度の増加がみられた。一方、週末の労働時間は1986年以降どの層でもほぼ同程度で低下している。したがって、1986年以降の30代・大卒フルタイム男性雇用者の週当たりの労働時間がほぼ横ばいで観察された背景には、週末の労働時間が平日にシフトし、結果として平日と土日の労働時間が相殺されている可能性がある。

フルタイム男性雇用者のうち、30代に絞って所得との関係を観察したところ、1986年以降、高所得層ほど労働時間が増加していることを指摘した。こうした傾向は、時給で賃金を換算した場合には、賃金格差を縮小させる傾向にあった可能性を示唆する。

日米のタイムユーズ・サーベイを用いて両国のフルタイム労働者の労働時間を比較したところ、最近の時点でみて、男女計の労働時間で7.5時間、通勤時間込みで9.6時間、日本の労働時間が長いことを指摘した。前述のとおり、日本人の労働時間はフルタイム雇用者でみても1986年以降減少傾向にあるため、両国の差は少しずつ縮まりつつある。しかし、日本人の1人当たり労働時間は米国と比べると依然として長く、時間当たりの生産性は米国に比べて相当程度低い可能性がある。

日本人の余暇時間を計測したところ、1986年以降は通勤時間や家事労働な

どの家計生産時間が低下した結果、労働時間の減少以上に余暇時間が増加したことが確認された。この点は、労働時間だけを観察していても、ワークライフ・バランスの「ライフ」の動向を必ずしも把握できないことを示唆する。なお、日本人は、1986年以降に増加した余暇時間を、睡眠時間を削ってさらに増加させ、身の回りの用事や買い物時間などに充てていることも観察された。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、次節ではタイムユーズ・サーベイの概要を述べるとともに、本稿の分析で用いる『社会生活基本調査』について説明する。続く3節では、人口構成比未調整の状態での1人当たり労働時間を観察し、他の統計との比較を行う。4節では人口構成比やライフスタイルの変化を調整したうえで、1人当たりの労働時間を計測する。5節ではフルタイム男性雇用にサンプルを限定し、属性別・曜日別・企業規模別に労働時間の推移を観察する。6節では所得と労働時間との関係および日米比較を行い、7節で余暇時間を計測する。最後に結論を述べる。

2. タイムユーズ・サーベイの概要

タイムユーズ・サーベイ (time-use survey) とは、個々人が一日24時間をどのように配分しているかを調査する統計である。通常、10分ないし15分刻みでその時間に行った行動内容を回答者が記入する調査方法が用いられており、個々人の生活行動を細かい時間単位で把握することができる。時間に関して日記をつけるようなスタイルをとっていることから、タイムダイアリー・データ (time diary data) とも呼ばれる。記入方法は事前に設けた生活行動項目の中から、該当する行動を選び記入するプリコード方式と、自由に生活行動を回答者が記入し、それを統計作成者が事後的に分類するアフターコード方式がある。

タイムユーズ・サーベイは細かな行動記録をとる調査のため、一週間あるいは一ヶ月当たりの労働時間を個人に記入させるその他の統計 (わが国では、『就業構造基本調査』(総務省) や『労働力調査』(同) 等) に比べ記憶違いや認識違いといった誤差が少なくなることから、労働時間に関するデータの精度が高いとの利点がある²。また、事業所が記入する賃金を支払った時間 (例えば、『毎月勤労統計調査』(厚生労働省) や『賃金構造基本統計調査』(同)) ではなく、実

² 例えば、Robinson and Godbey [1999] は米国のタイムユーズ・サーベイを用いた分析で、長時間労働者ほど実際に就業した労働時間数の記憶が曖昧になりがちであり、階級値を回答する統計は上方バイアスを持ちやすいことが示されている。

際に労働者が働いた時間を正確に把握できるため、いわゆる「サービス残業」時間も含めた労働時間を計測することができる。

本稿で用いるデータは、1976年から総務省統計局が開始した『社会生活基本調査』である（ブリコード方式）³。『社会生活基本調査』は、『国勢調査』（総務省）の翌年に実施される5年ごとの調査であり、『国勢調査』の調査区から約6,000の調査区を選定し、その中から選定した約7～10万世帯の10歳（1986年までは15歳）以上の世帯員約20～27万人に対して行う大規模調査である（調査年によって世帯・サンプル数は異なる）。1981年調査以外は、9月末から10月にかけての9日間の調査期間において、調査区ごとに指定した連続する2日間について個人が回答する形式となっているため、サンプル数は世帯員の約2倍を確保することができる。全ての曜日について調査を行っており、サンプル数を十分にとればその平均は一週間あたりの生活行動時間と解釈することができる⁴。本稿では、『社会生活基本調査』の第1～6回調査（1976、81、86、91、96、2001年調査）の個票データを利用する。

『社会生活基本調査』では、20項目の生活行動から、15分刻みで回答者が行った行動を記入する（表1の備考で示したとおり、1976～1986年は項目が少ない）。本稿で計測する労働時間とは、『社会生活基本調査』の「仕事」時間に該当する。表1で示したとおり、「仕事」時間には、「通常の仕事、仕事の準備・後片付け、残業、自宅に持ち帰ってする仕事、アルバイト、内職、自家営業の手伝い」のように詳細な内容例示がなされている。また、この「仕事」には、工作中的の休憩時間や食事時間は含まれない。生活時間以外の調査項目としては、年齢、教育水準、配偶の有無、子どもの有無、世帯人員数、世帯年収、勤務先の従業員数、ふだんの状態、ふだん一週間の就業時間、といった基本的な情報も把握可能である⁵。

³ わが国では、『社会生活基本調査』に先立って、日本放送協会（NHK）が1950年から5年ごとに調査を行っている『国民生活時間調査』（サンプル数は約30,000人）もあり、タイムユーズ・サーベイとしては比較的長い歴史がある。同調査は、『社会生活基本調査』と比較すると、全ての曜日の調査が行われていない一方、マスメディアに費やした時間についての詳細な調査項目が設けられている等の特徴がある。

⁴ 1981年調査は、同年10月1日（木）、10月3日（土）、10月4日（日）の3日間のみ調査であり、各世帯は割り当てられた1日のみを回答している。そこで、本稿の分析では、木曜日の回答を平日の代表的な日とみなし、「（木曜日×5）+（土曜日）+（日曜日）」を一週間の生活行動時間として計算する（同方法は、『社会生活基本調査』の公表統計の週間生活時間の算出方法と同じである）。

⁵ タイムユーズ・サーベイの留意点としては、15分未満の行動については把握できない、同時点に2つ以上の行動を行う場合は主として行った行動のみが計測される、15分ごとの行動を記入する細かな調査のため忙しい人の回答が得られにくい可能性がある、項目の分類が粗いため、同じ行動でも回答者によって異なる項目に分類される可能性がある、といった点がある。なお については、『社会生活基本調査』も2001年調査以降はブリコ

3. 労働時間 ～ 構成比未調整

(1) 労働時間の時系列推移および他統計との比較

まず、構成比の変化を調整する前に、日本人 1 人当たり週間労働時間の推移を観察する。図 1 は、『社会生活基本調査』の個票データから、男女計の有業者 1 人当たり（15 歳以上の全ての有業者、学生含む）の週間労働時間を計算したものを 1976 年から 2001 年にかけて 5 年置きにプロットしたものである⁶。参考までに図中には、『労働力調査』（総務省）の週間労働時間も示している。実線は、『社会生活基本調査』の調査月に最も近い 10 月調査の値を、太線は年平均の値をあわせてプロットしている。図 1 をみると、『社会生活基本調査』と『労働力調査』（10 月）は概ね一致しており⁷、有業者 1 人当たりの労働時間は、46～47 時間で推移したのち、1980 年代末以降 2001 年にかけて趨勢的に低下し、1980 年代半ばに比べて 5～6 時間程度減少している。

図 2 には、さらに『社会生活基本調査』のうち雇用者（男女計）にサンプルを限定した場合の週間労働時間をプロットした。雇用者に限定すると、有業者に比べて 1 時間程度全体に上方シフトしているものの、時系列的なトレンドには変化がなく、1980 年代末以降から趨勢的に低下しており、その低下幅は有業者 1 人当たりとほぼ平行である。

なお、図 2 には、『毎月勤労統計調査』（10 月調査、厚生労働省）の雇用者 1 人当たり労働時間の推移もあわせてプロットしている。『毎月勤労統計調査』（厚生労働省）1970 年代まで遡及可能なデータは、従業員 30 人以上の事業所に勤め

ードとアフターコードの 2 つの方式で実施されることとなった。アフターコード方式は、あらかじめ分類した項目以外の生活行動も把握できるという利点があるものの、最終的には統計作成者が何らかの基準で分類を行うことからある程度の恣意性は不可避なことや、サンプル数が少ないことから本稿の分析では、すべてプリコード方式で行ったデータを利用する。

⁶ 以下本稿の分析では、特段断りがない限り、すべて総務省統計局算出の乗率を用いて計算したものを掲載している。

⁷ 『労働力調査』のデータは、延べ労働時間数を就業者数で除して 1 人当たり労働時間を算出している。図 1 で観察できるとおり、『社会生活基本調査』と『労働力調査』（10 月）はほぼ一致しており、個人統計の労働時間に関する記憶違いや認識違いは平均的には大きくないともいえる。また、『社会生活基本調査』は、調査が煩雑なため忙しい人ほど回答が得られにくく労働時間が過小推計になる可能性が考えられるが、『労働力調査』と比較するかぎりその可能性は小さいといえそうである。なお、『労働力調査』の年平均に比べて 10 月平均が高いのは、季節要因のほか、同調査が月末 1 週間の労働時間を調査しているため、祝日が月末一週間に入る可能性がある月（例えば、みどりの日（4/29）、勤労感謝の日（11/23）等）は相対的に労働時間が短くなる傾向にあることによるとと思われる。

る一般労働者・パートタイム労働者計のみであるため、規模 30 人未満で働く雇
用者の労働時間は含まれていない。したがって両者間で厳密な比較はできない
点には留意が必要であるものの、この 2 つの統計からは興味深い点がいくつか
指摘できる。

まず、賃金が支払われた労働時間（『毎月勤労統計調査』）と実際に労働者が働
いた時間（『社会生活基本調査』）の違いである。両統計の差をとると、6~7 時
間程度の乖離がみられる⁸。また、過去 25 年間には、第二次オイルショック、円
高不況、バブルの発生・崩壊、1990 年代の長期不況といった景気変動が起こっ
たが、両統計の差は平均的にはこれらの景気変動とほとんどかわりなく 6~7
時間程度の乖離を維持している。さらに、時短政策実施後の 1990 年代以降も両
統計の差が縮小していない点も指摘できる⁹。

(2) 要因分解

本節(1)では、有業者 1 人当たり・雇業者 1 人当たりのどちらでみても、1980
年代末以降は趨勢的に労働時間が低下していることが確認された。そこで、さ
らに細分化して雇用形態別に労働時間の変化をみたものが表 2 である。表 2 に
は、男女計・男女別に、自営業者（家族従業者・内職も含む）・フルタイム雇
用者（『ふだん一週間の労働時間』が 35 時間以上と答えた雇業者¹⁰）・パート
タイム雇業者 1 人当たりの時系列推移を示した。これらの表からもいくつか興味深
い点を確認できる。

第 1 に、1976 年時点と 2001 年時点と比較すると、ほとんどの就業形態 1 人当
たりでみて労働時間は大幅に低下しているが、フルタイム雇業者に限りみると
男女計でほとんど変化していない。これは、女性のフルタイム雇業者が 1.71
時間低下している一方で、男性のフルタイム雇業者は 25 年前に比べて 1.28 時間
程度労働時間が増加しているためである。もっとも、第 2 に、この男性フル
タイム雇業者の労働時間の増加は、1976 年から 1986 年の 10 年間にかけて大幅
に増加し、その後の低下幅が先の 10 年間の増加を上回るものではなかったこと

⁸ 事業所統計と個人統計との差をいわゆる「サービス残業」としてとらえた先行研究には、
小倉・藤本 [2005] や高橋 [2005] などがある。

⁹ 1990 年代の低成長の原因としては、「時短」以外に、わが国の労働生産性上昇率の低迷も
指摘されている。図 2 で示したとおり、実際の労働時間は賃金が支払われた労働時間より週
当たり換算で 6~7 時間程度長い点を考慮すると、既存の先行研究で計測されているわが
国の時間当たりの労働生産性は実際より過大推計されているとも考えられうる。

¹⁰ 『社会生活基本調査』では、正規雇業者・パートタイム雇業者等の就業形態に関する質
問項目は 1996 年以降にしかないため、本稿では『社会生活基本調査』の調査項目のうち、
「『ふだん一週間の労働時間』が 35 時間以上と答えた雇業者」をフルタイム雇業者として
分析を行う。ただし、2001 年調査でみると、この定義で抽出したサンプルのうち男性は 95%
が、女性は 75%が正規社員（役員含む）となっている。

起因している。つまり、1986 年以降は男性のフルタイム雇用者についても労働時間は一貫して低下している。昨今、労働時間の長時間化が問題視され、この原因としてグローバル化やインターネットの普及、1990 年代の長期不況がその要因として指摘されているが、少なくとも労働時間の平均的な推移をみる限りにおいてはこの指摘は該当しないといえる。ただし、フルタイム雇用者の中でも長時間労働者と短時間労働者が同時に増加している可能性がある（フルタイム雇用者の労働時間の二極化）ため、この点については 5 節で詳しく検討する。第 3 として、フルタイム雇用者の労働時間は 1986 年以降一貫して低下しているものの、その低下幅は時短制度が意図した削減率（週当たり「48 あるいは 44 時間 40 時間」）に比べると限定的であることが指摘できる。1986 年から 2001 年にかけてのフルタイム雇用者の労働時間の低下率は、男性で 4.0%、女性で 5.3% 程度である。

図 1 でみた有業者 1 人当たりの労働時間の推移を男女別に要因分解したものが図 3 である。図 3 は有業者 1 人当たりの労働時間の 5 年ごとの変化を、フルタイム雇用者 1 人当たりの変化、パートタイム雇用者 1 人当たりの変化、自営業者 1 人あたりの変化のほか、フルタイム・パートタイム比率の変化、雇用者・自営業比率の変化の 5 つの要因に分解している。図 3(1)の男性の推移をみると、1986 年以降の労働時間の低下はフルタイム・パートタイム・自営業それぞれの労働時間の低下によって概ね説明できる。女性については(図 3(2))、就業形態別労働時間がそれぞれ低下していることに加えて、パートタイム労働者の増加も 1 人当たり労働時間の低下に寄与している。また、女性は自営業比率の低下が若干ながら労働時間を押し上げる方向に働いている。これは、主として家族従業者や内職者の割合が低下し、雇用者が増えたことが起因していると考えられる。

4 . 労働時間の推移（構成比調整）

(1) 基礎統計

3 節では就業形態別に分解したうえで、1986 年以降の労働時間が男女ともに低下していることを確認した。本節以降では、さらに人口構成の変化やライフスタイルの変化を調整したうえで 1 人当たり労働時間を計測する。表 3(1)と(2)は、『社会生活基本調査』の個票データから、22～65 歳の男女（学生除く）について 1976 年から 2001 年にかけての人口構成やライフスタイルの変化を示したものである¹¹。ちなみに表 3 で示した構成比は、各調査年の 1 年前に行われる『国

¹¹ 以下では、進学率の上昇や学生アルバイト割合の変動等の要因を取り除くため、分析対

勢調査』で示された値とほぼ同じである。

表3をみると男女ともに、過去25年間では、有配偶率の低下、高齢化、高学歴化、少子化、自営業率の低下といった共通の傾向が観察される。「就業形態」に関する情報は、1996年調査以降のみ把握できるが、1996年と2001年を比較すると、男女ともに正規社員の割合が低下している。

このほか、男性については、2001年において「ふだんの状態」が「主に仕事」と答える割合が低下し、代わりに「その他」と回答する人の割合が増加している。反対に、女性は「主に仕事」と答える割合が趨勢的に増加している。表中の「就業時間」は、『社会生活基本調査』の調査項目のうち、「ふだん一週間の就業時間」(残業・副業も含む)を階級値形式で選択する質問項目から、その割合を算出したものである。これをみると、週60時間以上労働の割合は、男性では1986年をピークに低下傾向にある¹²。女性については、35時間未満労働者の割合が増加傾向にある。

(2) 構成比の調整方法

表3で観察した人口構成やライフスタイルの変化は、1人当たりの労働時間ほどの程度影響を及ぼしているだろうか。そこで、以下では上述でみた構成比の変化を調整したうえで1人当たり労働時間の推移を観察する。

1人当たりの労働時間は、(A)有業者1人当たり、(B)雇用者1人当たり、(C)フルタイム雇用者1人当たり(35時間以上雇用者)の3タイプをみる。構成比の調整方法は、以下のように行う。

(A)～(C)のサンプルを各調査年別に以下のように分類し、それぞれの属性ごと(以下、これを「セル」と呼ぶ)のサンプル数を求める。

- (A) 性×年齢(10歳刻み)×配偶の有無×子どもの有無(6歳未満子どもの有無)×教育水準(大卒(短大・専門含む)・高卒・小中卒)×ふだんの状態(「主に仕事」,「家事の傍らに仕事」)×自営の有無
- (B) 性×年齢(10歳刻み)×配偶の有無×子どもの有無(6歳未満子どもの有無)×教育水準(大卒(短大・専門含む)・高卒・小中卒)×ふだん一週間の労働時間(「35時間以上」,「35時間未満+決まっていない」)

象を22～65歳(学生を除く)サンプルに限定する。ただし、22歳未満や学生を含むサンプルにした場合でも本稿の分析結果はほとんど影響しない。

¹² 週60時間以上労働の割合が1986年をピークに減少傾向にある点は、サンプルをフルタイム男性雇用者に限定した場合でも、年齢別・企業規模別・教育水準別に区切った場合でも同様である。

(C) 性別 × 年齢 (10 歳刻み) × 配偶の有無 × 子どもの有無 (6 歳未満子どもの有無) × 教育水準 (大卒 (短大・専門含む)・高卒・小中卒)

各調査年をプールし、同じセルごとに全調査年のサンプル数の総和を求める。

で求めた各セルのサンプル総数を全調査年のサンプル総数で除して各セルの比率を算出し、これを 1976～2001 年を通じて固定した属性別ウエイトとする。

こうして求めたウエイトを用いて労働時間を計算することにより、人口構成・就業率の変化やライフスタイルの変化がなかったとした場合の 1 人当たり労働時間の推移が観察可能となる。なお、各年のセル数は、それぞれ (A) 480、(B) 240、(C) 120 となる。ただし、50、60 歳層や無配偶者で 6 歳未満の子どもがいるサンプルは少ないことから、これらのカテゴリには子どもの有無の区別をつけないこととした。こうした調整を行い、最終的な各年のセル数は、(A) 246、(B) 156、(C) 78 となる。

(3) 労働時間の時系列推移

本節(2)の方法で求めたセルごとのウエイトを使って構成比変化の調整を行った労働時間の推移をそれぞれ表 4 に示した。

表 4 には、労働時間(「仕事」時間)と併せて、広義の労働時間(「仕事」+「通勤」時間)の 2 タイプを示している。まず、男女計の推移をみると、1980 年代半ばにかけて労働時間がピークとなり、その後緩やかに下落している点は、表 2 で観察された傾向と同様である。1976 年から 1986 年にかけての 10 年間および、1986 年から 2001 年にかけての 15 年間の 2 時点間の差を有意差検定したものをみても、これらの変化は統計的に有意となっている。ただし、1976 年から 1986 年にかけての男女計の労働時間変化は、構成比を固定していない場合に比べてさらに上昇幅が大きくなっており、反対に 1986 年から 2001 年にかけての労働時間は構成比を固定していない場合に比べて低下幅が小さくなっている。なお、「仕事」に「通勤」時間を足した広義の労働時間をみると、1976 年から 1986 年にかけては「仕事」時間の変化とほぼ同じ時間だけ変化しているのに対して、1986 年から 2001 年にかけては、広義の労働時間の低下幅が大きい。特にフルタイム雇用者の通勤時間は 0.73 時間低下しており、バブル崩壊以降の資産価格の低下も関係していると推察される。

男女別にみると、男女の違いがみてとれる。まず、男性については 1986 年にかけての労働時間の増加は上方修正され、フルタイム雇用者 1 人当たりでみて

10年間で4.18時間増加している。一方、1986年以降の労働時間は低下しているものの、その低下幅は1.49時間に修正となる。したがって、前節で1986年以降の男性フルタイム雇用者の労働時間の低下率は4.0%程度と述べたが、構成比を固定した場合にはさらに下方修正となり、低下率は2.8%程度となる。

次に女性をみると、フルタイム雇用者については男性と同様、1986年にかけて上昇したのち、2001年にかけて下落している。ただし、1986年以降の下落幅は、構成比を固定しない場合に比べるとさらに大きく、低下率は5.3～5.6%と僅かに上方修正となる点が男性と異なる。

以上の観察では、1976～2001年の構成比の平均を固定ウエイトとすることにより時系列的な変化をみてきた。結果の頑健性をチェックするため、男女のフルタイム雇用者の労働時間について、1976年、1986年、2001年時点のそれぞれの構成比を用いても、同様の傾向が観察されるかを試算したものが表5のOaxaca=Blinder分解である。それぞれの表は、左欄が各年の単純な平均時間を計算したケース、中央欄がセル平均時間を固定したうえでウエイトの変化のみをそれに乗じて計算したケース、右欄がウエイトを固定したうえでセル平均時間の変化のみをそれに乗じて計算したケースである。時点間の変化を要因分解する際には、どちらの時点のウエイトを固定ウエイトとするかによって結果が異なることがあるため、各表の上部と下部にそれぞれ2時点をウエイトとした2通りの結果を示している。表をみると、セル内の変化は、表4で示された変化幅・方向ともに概ね合致しており、表4の結果を裏付けているといえる。1976年から1986年にかけては、構成比の変化が平均労働時間を押し下げる方向で作用しているため、この要因を取り除いて構成比を固定した場合の平均労働時間はさらに増加している。一方、1986年から2001年にかけては、構成比の変化が労働時間を押し下げる要因を取り除くと男性については労働時間の低下幅は小さく修正される。反対に女性は構成比変化が労働時間を押し上げていることから、構成比を調整した場合の労働時間は未調整に比べてさらに下がっている。

5. フルタイム雇用者の労働時間（その1）～属性別・曜日別推移

図4は、4節で人口構成やライフスタイルの変化を調整した場合のフルタイム雇用者の労働時間の時系列的な推移を男女別に示したものである（図中の細線は90%信頼区間を示したもの）。前述のとおり、フルタイム雇用者の平均労働時間は、1976年から1980年代半ばにかけて上昇したのち、1980年代末以降は緩やかに低下を続けている。このように1986年以降のフルタイム雇用者の労働時間は、男女ともに統計的に有意に低下しているにもかかわらず、フルタイム男

性雇用者の長時間労働が昨今問題視されているのはなぜだろうか。そこで、本節では、フルタイム男性雇用者にサンプルを限定して追加的な分析を行う。

(1) 週当たり労働時間

図5は、1976年から5年ごとにフルタイム男性雇用者の週当たり労働時間をヒストグラムで示したものである。なお、人口構成等の変化を調整するため、本節でも4節で用いた構成比調整済みデータを用いている。図5をみると、1976年から1986年にかけては全体の分布が右にシフトしつづけ、1986年には週当たり労働時間が52.5時間以上の労働者が全体の6割超を占めていることがみてとれる。1991年以降は、52.5時間以上の労働者の割合が減少し、52.5時間未満の割合が増えている。ただし、1970、80年代と比べると分布のかたちが異なっており、フルタイム男性雇用者内の労働時間のひらきが大きくなっている。特に2001年には分布が両裾に長くなっている。なお、2001年には55時間以上労働者が僅かながら存在することも確認できるが、全体に占める55時間以上労働者の割合は少なく、また1986年時点と比べても2001年の55時間以上労働者の割合は少ない。

(2) 教育水準別・年齢層別・企業規模別

図5のヒストグラムからは、フルタイム男性雇用者の間でも1986年以降は労働時間にひらきがみられる可能性があることが示唆された。そこで、表6には、4節と同じサンプル・構成比ウエイトを用いて、教育水準別・年齢層別に平均時間の推移を計算した。表6をみると、属性別に顕著な違いがあることがみてとれる。まず、教育水準別にみると、1976年から1986年にかけてはどの教育水準でも労働時間が増加しているものの、その増加幅は高学歴になるほど大きい。一方、1986年以降は、低学歴になるほど労働時間の低下幅が大きくなり、大卒については過去15年間において労働時間はほとんど変化していない(統計的にも変化はゼロである)。また、年齢層別でも、1986年以降はどの年齢層でも概ね低下しているものの、30代の労働時間は不変である。また年齢層間の労働時間の差は、25年間で趨勢的に拡大している。つまり、1986年以降は労働時間が統計的に有意に低下した属性とほとんど変化がない属性に分かれた結果、フルタイム男性雇用者間で労働時間にひらきが生じたと整理できる。ただし、1986年以降労働時間が顕著に増加している層は観察されない。

そこで、次に曜日別の労働時間を観察する。図6と7は、それぞれ月曜日から金曜日に回答したサンプルの平日1日当たりの労働時間と、土日に回答したサンプルの週末1日当たりの労働時間のヒストグラムを示したものである¹³。

¹³ ここでは便宜的に月～金を平日、土日を週末と単純に二分してグルーピングしている

まず図6をみると、平日1日当たりの労働時間は、1976年から1986年にかけて右にシフトしたのち、1991年以降は平均値をほとんど変化させないまま分布が横に広がっている様子がみてとれる。この結果、平日1日当たり労働時間が9.5時間を越える労働者の割合は1990年代以降少しずつ増加している。一方、週末の労働時間をみると、1976年から1986年にかけて労働時間が増加したのち、1991以降は左にシフトしている。

これら平日と週末の労働時間の変化を属性別に示したのが表7(1)および(2)である。まず表7(1)に示した平日1日当たりの平均労働時間変化をみると、1976年から86年にかけて0.68時間増加して以降、1990年代には変化がない。ところが、属性別に細分化してみると、1976年から1986年の労働時間の増加は高学歴・若年層ほど大きく、また大卒・30代については1986年以降も1日当たり0.3時間労働時間が増加している。つまり、大卒・30代は25年前に比べて、平日1日当たりの労働時間が1時間程度増えているといえる。

次に表7(2)に示した週末1日当たりの労働時間をみると、1986年にかけて上昇したのち、1986年以降はどの層でも1時間程度の減少がみられる。このようにどの層でも週末の労働時間が総じて1時間程度減少している背景には、時短政策の推進により週休二日制が普及したことが影響していると思われる。総合すると、1990年代は、時短政策により週休二日制が浸透した結果、週末の労働時間が減ることにより週当たりの労働時間も減少した層と、週末の労働時間をほぼ相殺するかたちで平日の1日当たり労働時間が増加した層が存在すると指摘できる。長時間労働や過労が問題となっている背景には、大卒・30代のように週当たり労働時間は1986年時点とほとんど変化がないにもかかわらず、週末から平日への労働時間のシフトが起こっている層の存在が関係しているのかもしれない。

ちなみに、わが国の法定労働時間は、1988年の労働基準法改正の施行により法定労働時間が40時間となったが、全ての事業所に一律に適用されたわけではなく、従業者数300人以下の中小企業等については1997年までは経過措置がとられ、44時間労働制が適用された(例えば、渡辺[1997]を参照)。そこで本節の最後に、時短の影響を企業規模別でみてみることにしたい。

表8(1)~(3)はそれぞれ、フルタイム男性雇用者の勤務先規模に応じて、大規模企業(従業員規模1000人以上)、中規模企業(30人以上~999人以下)、小規模企業(29人以下)の3つに分類したうえで、人口構成比やライフスタイルの変化を固定した場合の労働時間の推移をみたものである¹⁴。まず表8(1)の大規模企

だけであるため、月~金に定休日がある雇用者、あるいは土日が営業日である雇用者も混在している点には留意が必要である。

¹⁴ 『社会生活基本調査』では1981年調査は従業員規模に関する質問項目がないため、ここ

業をみると、教育水準・年齢層にかかわらず、ほとんどの層で1986年以降の労働時間に変化がない¹⁵。一方、中規模企業（表8(2)）や小規模企業（表8(3)）では大卒を除いて概ね2～3時間程度の労働時間の低下がみられる。つまり、労基法改正による時短の推進は、相対的に労働時間が長かった中小企業の労働時間を大規模企業並みに近づける作用として働いたとも捉えることができる。もっとも、中小企業の労働時間の低下は労働基準法の経過措置がとられていた1997年以前から起こっているため、景気後退による労働時間の低下も含まれている可能性がある点には留意が必要である。

以上、フルタイム男性雇用者にサンプルを限定して、教育水準別・年齢層別の時間配分とその変化を総合すると、同じフルタイム雇用者でも属性によって労働時間が変化してきていることがわかった。特に、30代や大卒については、1976年と比較して労働時間の増加が観察され、1986年以降には他のグループの労働時間が2～3時間程度減少する一方で、小幅な低下にとどまっている。また、平日に限ってみると、30代や大卒の労働時間は統計的に有意に増加しており、週末の労働時間の低下を相殺するかたちとなっている。

続く6節では、サンプルを30代のフルタイム男性雇用者に絞って、(1)所得との関係を観察し、6節(2)では日米比較を行う。

6．フルタイム雇用者の労働時間（その2）～所得との関係、日米比較

(1) 所得との関係

前節までの分析では、フルタイム男性雇用者に限定した場合、30代・大卒の週当たり労働時間は1986年以降もほぼ横ばいで推移しており、平日1日当たりでは25年前と比べて1時間程度増加していることが示唆された。そこで、以下ではこの層に限定して、労働時間と所得との関係をみってみる。所得が高い人ほど労働時間が長いという傾向はあるだろうか。

『社会生活基本調査』では、所得に関する質問は、世帯全体の年間収入を階級値で選択する項目を設けているのみであり、個々人の年間収入は把握できない¹⁶。そこで、本稿では、30代フルタイム男性雇用者のうち、妻が無業であると回答しているサンプルを抽出し、このサンプルを基に所得と平均労働時間との関係を観察することとした。ただし、妻を専業主婦に持つ男性ほど長時間労働をし

での分析は1986年以降に絞っている。

¹⁵ なお、表8(1)の大規模企業では60歳代層に関してのみ7.57時間の低下が統計的に有意に観察される。これは、定年制の延長により大企業を中心として55歳以上のシニア労働者の再雇用が進んだ影響を反映している可能性がある。

¹⁶ この中には賃金収入以外の収入も入っている可能性がある点にも留意が必要である。

がちである場合、サンプルにバイアスが生じる可能性もある。そこでまず、30代フルタイム男性雇用者のサンプルを、妻が無業の場合と有業の場合で分割し、その夫の平均労働時間が両グループ間で有意に異なるかどうかを検定した。結果は、図8の最下部に掲載している。各調査年の左欄は、「妻が無業の場合の夫の平均労働時間」から「妻が有業の場合の夫の労働時間」を単純に差し引き、その有意差を検定したものである。これをみると、2001年を除き、1986、91、96年調査では、むしろ妻が有業の男性ほど平均労働時間が有意に長いとの結果が示されている。ただし、教育水準・子どもの有無・居住県・勤務先の従業員規模の属性を労働者ごとにマッチさせたマッチング推計を行うと、両グループの差は1996年を除いて統計的に有意でなくなる¹⁷。

そこで、1986、1991、1996と2001年の4調査年分について、妻が無業の30代男性の年間収入階級値の中央値を消費者物価指数（『消費者物価指数』（総務省））で実質化したうえで、サンプルを4分位に分割し、各分位別に労働時間の平均をとったものを図8に示した¹⁸。図8(1)をみると、年間収入が最も高い第4分位の層のみ、1986年以降労働時間が顕著に増加していることがみてとれる。この傾向は、サンプルを30代・大卒に限定した場合でも同様である。このように、高所得層ほど労働時間が増加しているということは、昨今における賃金格差拡大の議論は、時間当たりの賃金格差でみた場合には再度検討が必要なことを示唆しうる。

(2) 米国のtime-use survey との比較 ～構成比調整（参考）

以上を総合すると、属性間で多少の差はあるとはいえ、総じてみれば日本人の労働時間は1986年以降趨勢的に減少しているといえる。国際比較でみた場合でも、日本人の労働時間は他国に比べて低くなっているといえるだろうか。3節ではOECDの国際比較でも用いられている『毎月勤労統計調査』の労働時間に比べて、わが国の実労働時間が週当たり6～7時間程度長いことを示した。しかし、例えば米国についても、ホワイトカラー・エグゼンプションにより、全労働者の4人に1人は労働時間規制の適用除外を受けている（島田[2005]）とされており、こうした労働者を含む平均的な労働時間を正確に把握することは難しい。

そこで、本節ではAguiar and Hurst [2007] が分析で用いた米国のタイムユーズ・サーベイの個票データを用いて、日米のフルタイム雇用者の平均時間を比較する。日米間で極力条件を等しくするため、サンプルの年齢を22～65歳とし、

¹⁷ マッチング推計は、政策評価分析（policy evaluation）で用いられる手法である。詳細はAbadie *et. al* [2001] ほか、黒田・山本 [2008, forthcoming] 等を参照されたい。

¹⁸ なお、『社会生活基本調査』の1981年調査では年間収入に関する質問項目の階級値が粗いため、ここでの分析も1986年以降に限定する。

学生アルバイトを除くフルタイム労働者¹⁹に限定するとともに、景気変動による失業者の増減も排除するため米国のサンプルからは失業者も除くこととする。また、日米の比較においても、両国の人口構成やライフスタイルの変化が異なることを調整する必要があるため、本節では、『社会生活基本調査』の個票データと Aguiar and Hurst [2007] のデータセットを同じ分類にしたがってサンプルを分け、そのセルごとに平均時間を求めたうえで、両国ともに同じ米国の構成比ウエイトを乗じて両国の構成比の違いを調整することとする²⁰。

こうした方法で試算した日米の一週間当たりの平均労働時間・通勤時間を含めた広義の労働時間を表 9(1-A)と(1-B)に示した。両国を 2001 年(日本)と 2003 年(米国)で比較すると、男女計の労働時間で 7.5 時間、通勤時間込みで 9.6 時間、日本の労働時間が長い。もっとも、米国では 1980 年代以降男性の労働時間が僅かに上昇、女性の労働時間は増加しており、反対に日本の労働時間は男女とも緩やかながら減少しているため、以前に比べて両国の差は少しずつ縮まる傾向にあることがみてとれる。

表 9(2-A)と(2-B)には、教育水準別・年齢層別の労働時間の推移のほかに、特に日本で労働時間が長いと思われる 30 代・大卒と参考までに 40 代大卒の労働時間も合わせて掲載した。労働時間の水準自体は、どの層でみても概ね日本のほうが顕著に長いことがみてとれる。こうした労働時間の差異を考慮した場合、日本の時間あたり生産性は米国に比べて大幅に下方修正される可能性があるといえる。

7. 余暇時間の推移(構成比調整)

(1) 家計生産時間・余暇時間の定義

前節までは、属性間で多少の違いがあるものの、総じてみれば 1986 年以降の日本人の労働時間は減少傾向にあることがわかった。この労働時間はそのまま余暇時間の増加につながっているだろうか。通常、経済学では効用関数に消費

¹⁹ フルタイム労働者の定義は、「ふだん 1 週間の労働時間」の階級区分が日米で異なるため、日本はふだん 1 週間の労働時間が 35 時間以上の者、米国はふだん 1 週間の労働時間が 30 時間以上の者とした。このため、米国の平均労働時間は過小推定される可能性がある。なお、Aguiar and Hurst [2007] のデータセットには自営と雇用者の区別がないため、日米ともに自営業を含むサンプルとしている。

²⁰ Aguiar and Hurst [2007] では、性別×年齢別(10 歳刻み)×教育水準別(小中卒・高卒・短大専学卒・大院卒の 4 つ)×子どもの有無でサンプルを分類している。ただし、60 歳については子どもの有無の区別をつけていないため、一調査年のセル数は 72 となる。本稿で用いた『社会生活基本調査』のデータは、1976 年調査では短大と大学が区別されていないため、本節の分析では 1981 年調査以降のデータを用いている。

と余暇時間が入るが、余暇時間の計測は難しいことから、1日24時間から労働時間を差し引いた値が余暇時間であるとみなして労働時間で効用関数を測るのが一般的である。しかし、労働時間には市場で賃金を得るために費やす時間(前節までの「労働時間」=「仕事」時間)に加えて、家事労働等の家計生産時間も存在する。したがって、例えば、家電製品の進化や家事労働のアウトソーシングの普及によって家計生産時間も時代に応じて変動した場合、必ずしも24時間から労働時間を差し引いた時間がそのまま余暇時間になるとは限らない。

そこで、本節では、家計生産時間および余暇時間を直接計測し、時系列的に推移を観察することとしたい。家計生産時間と余暇時間は区分が難しいが、Aguiar and Hurst[2007]では資本や他人の時間を使って代替可能な時間を家計生産時間と分類しており、本稿でもこの定義に従う。表10に示したとおり、「家計生産時間」は「家事」「育児」「介護」の合計とする。余暇時間は3タイプを考える。

「余暇時間A」は狭義の余暇時間であり、「テレビ等」「休養・くつろぎ」「趣味・娯楽」「スポーツ」「交際・付き合い」を合計したものとする。「余暇時間B」は、「余暇時間A」に「睡眠」「食事」「身の回りの用事」を加えたものとする。すなわち、余暇時間Bに追加した3つの行動は、その行動そのものから効用を得ると同時に、中間投入要素的な性格を併せ持つタイプのものである。なお、Aguiar and Hurst[2007]では、「買い物」は家計生産時間に分類しているが、『社会生活基本調査』ではウインドーショッピングも買い物時間と分類していることから、「余暇時間B」に「買い物」を加え、さらに「社会的活動」「その他の移動」「学習・研究」「その他」を加えたものを別途広義の「余暇時間C」として計測する。

(2) 総労働時間・余暇時間の推移 ~ 構成比調整

表11には、上述の分類にしたがって、6節までに利用した構成比調整の手法をそのまま用いて総労働時間および余暇時間A~Cを計測したものを掲載している。総労働時間とは、上述の家計生産時間(「家事」+「育児」+「介護」)に加えて6節まで観察してきた「仕事」時間と「通勤」時間を合計したものである。表11(1)をみると、総労働時間は、有業者・雇用者・フルタイム雇用者1人当たりのどのタイプでみても、男女ともに、1976年から1986年にかけて増加したのち、1986年からは減少の一途を辿っている。参考までに同表の下欄にはフルタイム雇用者1人当たりの「仕事」時間の推移のみを記載している(6節までの「労働時間」に相当するものである)。これをみると、男女ともに総労働時間は仕事時間以上に低下しており、特にこの傾向は女性に顕著にみとれる。さらに興味深い点として、フルタイム雇用者の男女を比較した場合、2001年時点では「仕事」時間では男性に比べて女性のほうが9時間近く労働時間が長い一方、家計生産時間を足した総労働時間で比べると、女性と男性が逆転する。

一般的に、長時間労働や過労が問題視される際には、労働時間の長さだけに着目してフルタイム男性に議論が集中しがちであるが、総労働時間でみた場合、平均的にみればより長時間労働を行っているのはフルタイム女性のような（この点は続く余暇時間の計測でも確認できる）。なお、フルタイム男性に比べて、フルタイム女性の総労働時間が長い傾向は25年間変わりがないが、男女間の差が25年間で少しずつ縮まりつつある点も指摘できる。

次に、余暇時間の推移をみる。まず、狭義の余暇時間である余暇時間 A を示した表 11(2)についてみると、男性については総労働時間の増減にかかわらず、25年間を通じてほぼ横ばいで変化がないのに対して、女性は1976年から1986年にかけて1時間超、1986年以降は2時間程度の増加が観察される。続いて、中間投入要素的な行動も足し合わせた余暇時間 B（表 11(3)）をみると、ここでは男性は1976年から1986年にかけて3時間程度減少し、1986年以降は横ばいとなっており、女性は1986年までは不変で、それ以降2~3時間の増加となっている。ただし、女性はこの期間に余暇時間 A が2時間程度増加しているため、追加的な行動の増加分は微小にとどまる。もっとも変動が大きいのは、表 11(3)に示した余暇時間 C である。男女ともに1976年から1986年にかけて大幅に減少したのち、1986年以降は男性で2時間前後、女性で4~6時間増加している。男性については、1986年以降の総労働時間の減少分は余暇時間 A や B に分類される行動ではなく、それらに追加した余暇時間 C に含まれる行動の増加によって説明できる。

これらの余暇時間は、より詳細にはどのように配分されているのだろうか。そこで、図 9 にはフルタイム雇用者の余暇時間 A~C を、内訳別に時間の増減を示した。図 9(1)をみると、1976年から1986年にかけては、男女ともに「休養・くつろぎ」が増加する一方で、「テレビ等」「趣味・娯楽」の時間が減少している。男性については余暇時間 A がほぼ横ばいとなっていたが、内訳をみると行動によって増減が分かれ、相殺されていたことがわかる。なお、余暇時間 A~C を通じて最も余暇時間の減少に寄与しているのは、男女ともに「睡眠」時間である。続いて、1986年以降の内訳を掲載した図 9(2)をみると、男性では引き続き余暇時間 A の中で配分が変化しており、その結果余暇時間 A がほとんど変化なしとなっている。特筆すべきは、総労働時間が減少した1986年以降も睡眠時間が減少を続けていることである。この結果、1976年以降25年間の間に、週当たり睡眠時間がフルタイム男性で4.73時間、女性で2.57時間減少している。一方、睡眠時間の低下を相殺し、余暇時間の増加に寄与しているのは、男女ともに「身の回りの用事」、「買い物」、「移動」時間である。つまり、1986年以降平均的な日本人は総労働時間の低下によって増加した余暇時間を、さらに睡眠時間を削って増やし、その分をおしゃれやショッピング、移動等の時間に充てていたと

整理することができる²¹。

なお、表 12 は、フルタイム雇用者にサンプルを限定し、属性別に余暇時間 C の推移を計測している。表 12 をみると、男性については表 6 の労働時間尾推移で観察したとおり、1976 年から 1986 年にかけては高学歴ほど余暇時間の減少が大きく、1986 年以降は高学歴・30 代がほぼ横ばいなのに対して、低学歴・30 代以外の余暇時間の増加が大きくなっている。女性については、1986 年以降は属性間で大きな差はなく、どのグループでも 4,5 時間の余暇時間の増加が確認できる。

(3) 睡眠時間の推移 ~ 構成比調整

本節(2)で示唆されたように、過去 25 年間に於いて日本人の睡眠時間は趨勢的に低下しつづけている。睡眠時間と健康状態との密接な関係性から、本稿の最後に、フルタイム雇用者の睡眠時間の推移を属性別にみることとしたい。表 13 (1-A) および(2-A)には、フルタイム雇用者の男女別・教育水準別・年齢層別に、週当たりの睡眠時間を示している。同表をみると、男性については 25 年間を通じて、概ねどの属性でみても統計的に有意に睡眠時間が低下していることがみてとれる。一方、女性については 1976 年から 1986 年にかけては総じて 2 時間弱程度睡眠時間が低下し、1986 年以降は変わらない属性とさらに 1,2 時間程度低下している属性とに分かれる。

5 節では、大卒・30 代フルタイム男性の平日 1 日当たりの労働時間が 1986 年以降 0.3 時間程度有意に増加していたことを観察した。そこで、睡眠時間についても、平日 1 日当たり・週末 1 日当たりの推移を計測したのが表 13 (1-B)(2-B) および表 13 (1-C)(2-C) である。平日についてみると、どの属性でみても男女ともに 25 年間を通じて 1 日当たり 0.5 ~ 0.6 時間程度睡眠時間が減少している。この傾向は、1986 年以降平日の労働時間が上昇した大卒・30 代男性に限らず、どの属性でも同程度にみられることから、睡眠時間の減少は必ずしも労働時間の増加だけによって起こっているとはいえず、別の要因が作用している可能性が示唆される。一方、週末 1 日当たりの睡眠時間は、平均的にみると 1986 年以降は統計的に有意にゼロと異ならず不変であるが、男女ともに若年層は 0.2 時間程度増加していることがみてとれる。

²¹ 「移動」とは表 1 で示したとおり、通勤・通学時間を除く移動時間のことである。日本人の行動範囲が地理的に拡大した可能性のほか、週休二日制の普及により週末などに行楽に出かける人が増加したことを反映している可能性などが考えられる。

8 . おわりに

本稿では、『社会生活基本調査』(総務省：1976、1981、1986、1991、1996、2001年調査)の個票データを用いて、高齢化、高学歴化、有配偶率の低下、少子化、自営業率の低下等、人口構成・ライフスタイルの変化を調整したうえで、日本人の1人当たり労働時間および余暇時間の計測を行い、過去25年間の時間配分の推移を観察した。『社会生活基本調査』は、個々人の一日の行動記録を15分単位で調査するユニークな統計であり、日本人の時間配分の仕方を詳細に観察することができる。

本稿では、以下のとおりいくつかの興味深い点が確認された。

第1に、日本人の有業者1人当たりの週当たり労働時間は、1976年から1986年にかけて2時間弱程度増加したのち、1986年をピークに低下しており、1986年から2001年にかけては3.7時間の減少となっている。この傾向は、増加・減少幅に多少の違いはあるものの、雇用者1人当たりでも、男女別でも同様である。

第2に、昨今の日本では、パートタイム労働者が増加する一方で、フルタイム労働者の労働時間が長時間化し、いわゆる労働時間の二極化が起こっているといわれている。しかしながら、『社会生活基本調査』の個票データを用いた場合、フルタイム労働者に限ってみても週当たりの平均労働時間は1986年以降一貫して低下しており、フルタイム男性雇用者で週当たり1.5時間程度、フルタイム女性雇用者で2.5時間程度減少していることが観察された。

第3として、フルタイム男性雇用者にサンプルを絞ってより詳細に時系列の推移をみると、属性別に労働時間が異なって変化していることもわかった。具体的には、教育水準では大卒、年齢層では30代、企業規模では1000人以上の大企業では1986年以降週当たり労働時間に変化がなく横ばいであったのに対して、高卒以下、30代以外、中小企業では1986年以降の労働時間の低下が顕著である。つまり、フルタイム男性雇用者間でも労働時間にひらきが生じていることが示唆された。もっとも、30代・大卒・大企業の労働者についても、1986年以降の平均労働時間が有意に増加している証左は見出せなかった。

第4に、曜日別で見ると、月曜日から金曜日の平均1日あたり労働時間は1976年から1986年にかけてどの層でも0.5~1時間程度増加したのち、1986年以降はほぼ横ばいになっている。ただし、30代・大卒については1986年以降も平日の労働時間が増加を続けており、1日当たり0.3時間程度の増加がみられた。一方、週末の労働時間は1986年以降どの層でもほぼ同程度で低下している。したがって、1986年以降の30代・大卒フルタイム男性雇用者の週当たりの労働時間がほぼ横ばいで観察された背景には、週末の労働時間が平日にシフトし、結果

として平日と土日の労働時間が相殺されている可能性がある。

第5に、フルタイム男性雇用者のうち、30代に絞って所得との関係を観察し、1986年以降、高所得層ほど労働時間が増加していることを指摘した。こうした傾向は、時給で賃金を換算した場合、賃金格差は縮小傾向にある可能性があることを示唆する。

第6に、日米のタイムユーズ・サーベイを用いて両国の労働時間を比較したところ、最近の時点でみて、男女計の労働時間で7.5時間、通勤時間込みで9.6時間、日本の労働時間が長いことを指摘した。前述のとおり、日本人の労働時間はフルタイム雇用者でみても1986年以降減少傾向にあるため、両国の差は少しずつ縮まりつつある。しかし、日本人1人当たり労働時間は米国に比べると依然として長く、時間当たりの生産性は米国に比べて相当程度低い可能性がある。

最後に、日本人の余暇時間を計測したところ、1986年以降は通勤時間や家事労働などの家計生産時間が低下した結果、労働時間の減少以上に余暇時間が増加したことが確認された²²。この点は、労働時間だけを観察していても、ワークライフ・バランスの「ライフ」の動向を必ずしも把握できないことを示唆する。なお、日本人は、1986年以降増加した余暇時間を、睡眠時間を削ってさらに増加させ、身の回りの用事や買い物時間などに充てていることも観察された。睡眠時間は、心身の健康とも大きな関連があるとされていることから、趨勢的に低下している要因については別途検討すべき課題として残される。

総合すると、長期の時系列でみた場合、(米国と比較すれば依然として長いものの)1986年以降、平均的な日本人の労働時間は減少傾向にあり、同時に家計生産時間や通勤時間も減少していることから、余暇時間は労働時間の減少幅以上に増加傾向にあると指摘できる。本稿で利用したデータは2001年までであったため、2002年以降の時間配分の変化についてはデータの蓄積を待ってさらに検討を重ねる必要があるが、長時間労働問題やワークライフ・バランス政策を考察する際には、より厳密な実態の把握が必要であると思われる。

以上

²² なお、『就労条件総合調査』(厚生労働省)によれば、労働者1人当たりの平均年間有給休暇の取得日数は1980年代よりほとんど変わらず8日前後で推移しており、休暇の増加が余暇時間の一層の増加や労働時間の削減につながっている可能性は小さいといえる。

参考文献

- 小倉一哉、『エンドレス・ワーカーズ』、日本経済新聞社、2007年
———・藤本隆史、「日本の長時間労働・不払い労働時間の実態と実証分析」、
労働政策研究報告書、No.22、労働政策研究・研修機構、2005年
- クリスチアーノ・ローレンス (Lawrence Christiano) ・藤原 一平、「バブル、過
剰投資、時短、失われた10年」、日本銀行ワーキングペーパーシリ
ーズ No.06-J-08、2006年
- 黒田祥子・山本勲、「ホワイトカラー・エグゼンプションは労働時間を増やす
か?」、forthcoming、2008年
- 玄田有史、『働く過剰：大人のための若者読本』、NTT出版、2005年
- 島田陽一、「ホワイトカラー・エグゼンプションについて考えるー 米国の労働
時間法制の理念と現実 ー」、ビジネス・レーバー・トレンド研究会報
告書、労働政策研究・研修機構、2005年
- 高橋陽子、「ホワイトカラー「サービス残業」の経済学的背景」、『日本労働研究
雑誌』、No.536、2005年
- 水野谷武志、『雇用労働者の労働時間と生活時間 国際比較統計とジェンダーの
視覚から』、御茶の水書房、2005年
- 森岡孝二、『働きすぎの時代』、岩波書店、2005年
- 矢野眞和、『生活時間の社会学 社会の時間・個人の時間』、東京大学出版会、
1995年
- 連合総合生活開発研究所、『第14回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケ
ート」調査報告書』、2007年
- 渡辺章、「40時間労働法制の推進について」、『日本労働研究雑誌』No.448、1997
年、pp.2-13
- Abadie, Alberto, David Drukker, Jane Leber Herr, and Guido W. Imbens,
“Implementing Matching Estimators for Average Treatment Effects in Stata,”
The Stata Journal, 2001.
- Aguiar, Mark, and Erik Hurst, “Measuring Trends in Leisure: the Allocation of Time
over Five Decades,” *Quarterly Journal of Economics*, 122(3), 2007,
pp.969-1006.
- Hamermesh, Daniel S., *Workdays, Workhours and Work Schedules --- Evidence for the
United States and Germany*, W.E. Upjohn Institute for Employment
Research, 1996.
- , and Gerard A. Pfann, *The Economics of Time Use*, Elsevier, 2005.
- Hayashi, Fumio, and Edward C. Prescott, “The 1990s in Japan: A Lost Decade,” *Review*

- of Economic Dynamics*, 2002, pp.206-235.
- Juster, Thomas and Frank P. Stafford, "The Allocation of Time: Empirical Findings, Behavioral Models, and Problems of Measurement," *Journal of Economic Literature*, 29(2), 1991, pp.471-522.
- OECD, *Employment Outlook*, OECD, 2007.
- Robinson, John P., and Geoffrey Godbey, *Time for Life --- the Surprising Ways Americans Use their Time*, The Pennsylvania State University Press, 1999.
- Shor, Juliet, *The Overworked American --- The Unexpected Decline of Leisure*, BasicBooks, 1991.
- Ueda, Atsuko, "Intrafamily time allocation of housework: evidence from Japan," *Journal of Japanese International Economies*, 19, 2005, pp.1-23.

図1：有業者1人当たり週間労働時間の推移（男女計）

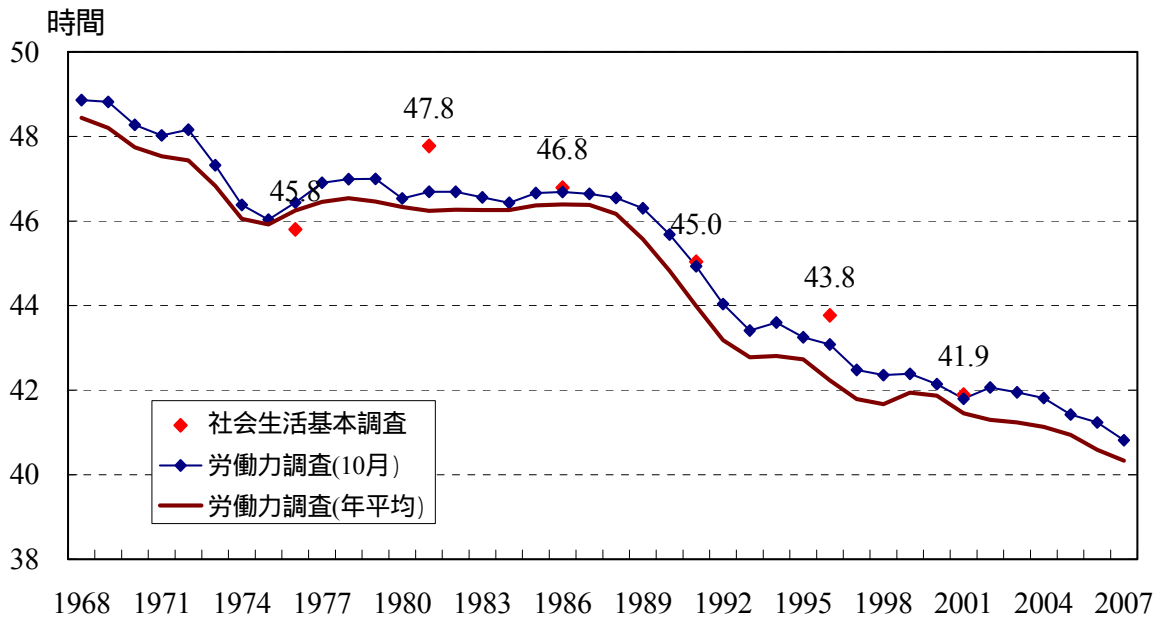


図2：雇用者1人当たり週間労働時間の推移（男女計）

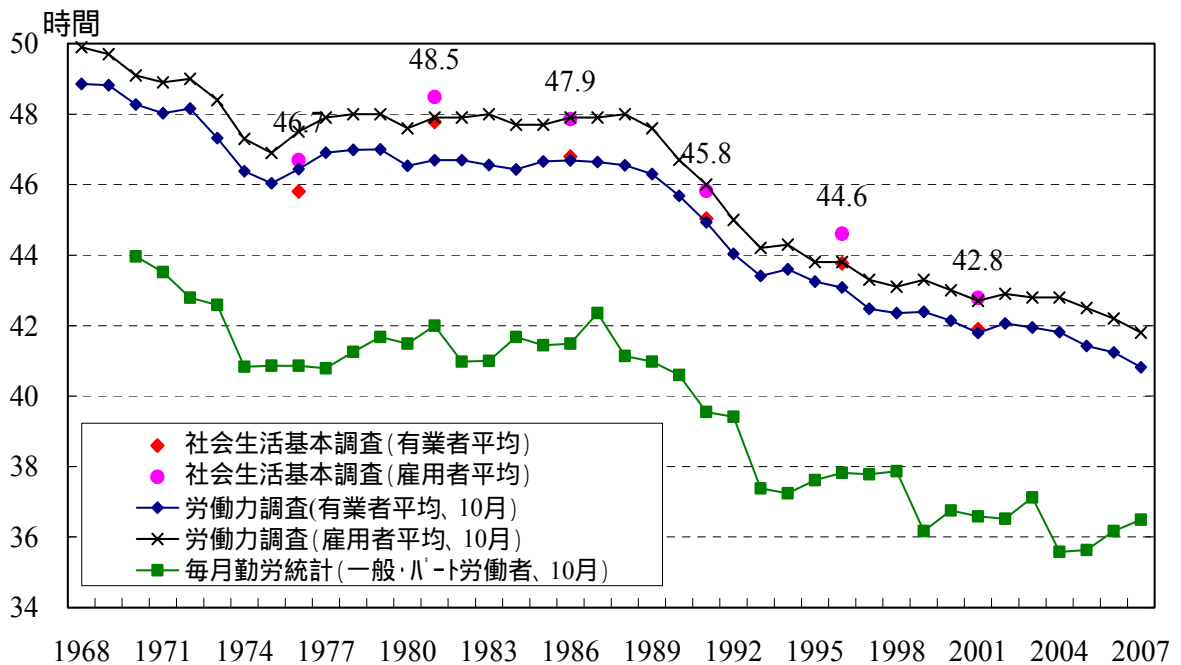


図3：有業者1人当たり週間労働時間変化の要因分解（男性）

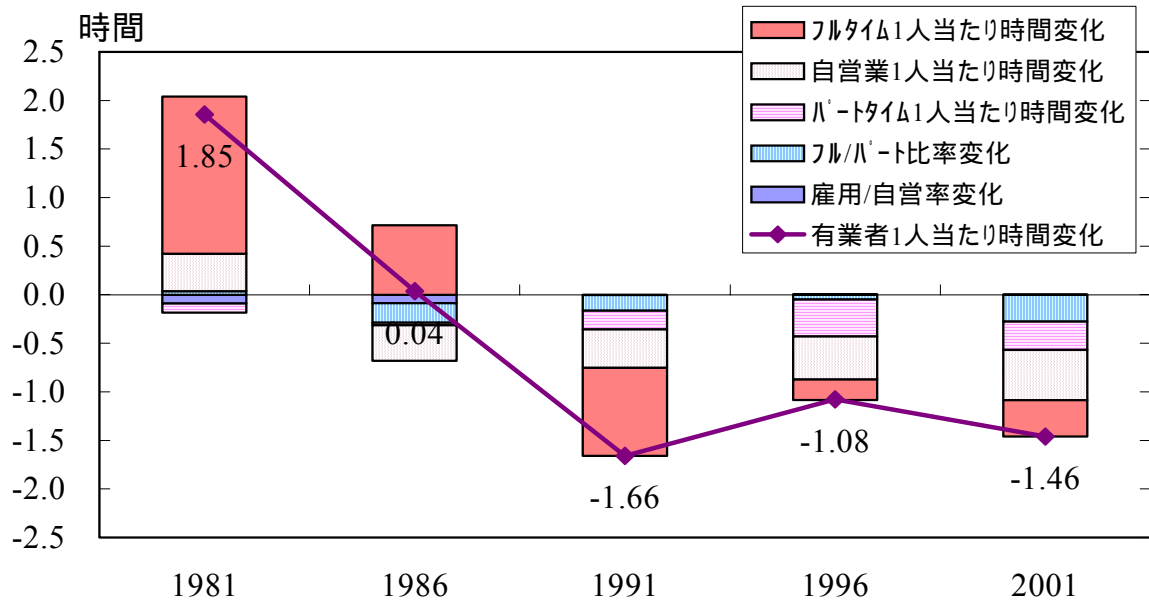


図3（続き）：有業者1人当たり週間労働時間変化の要因分解（女性）

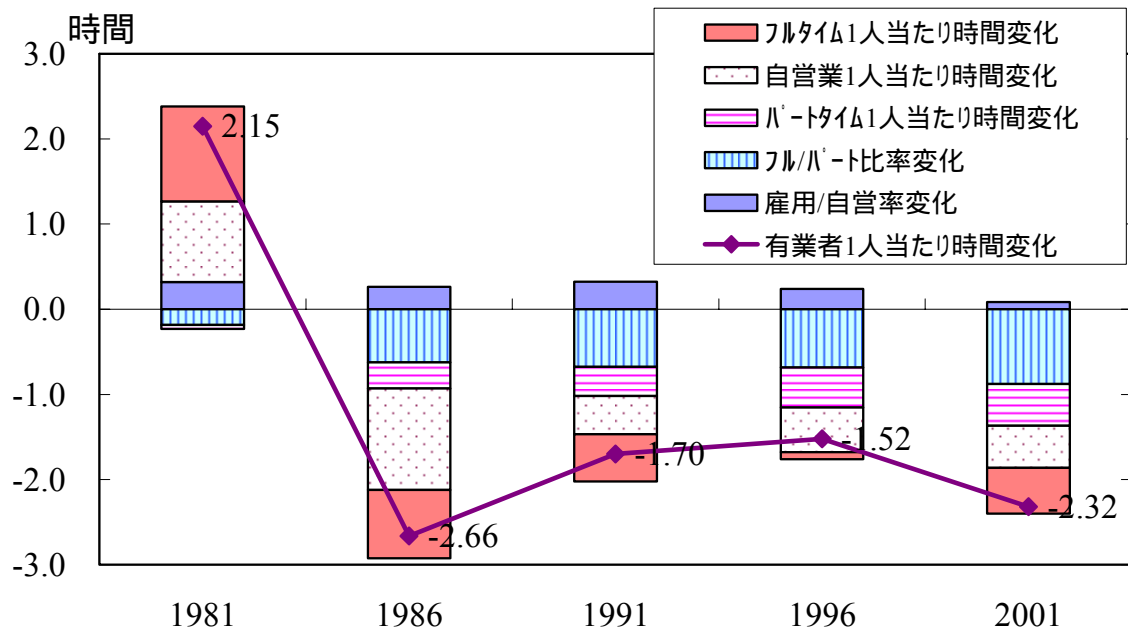
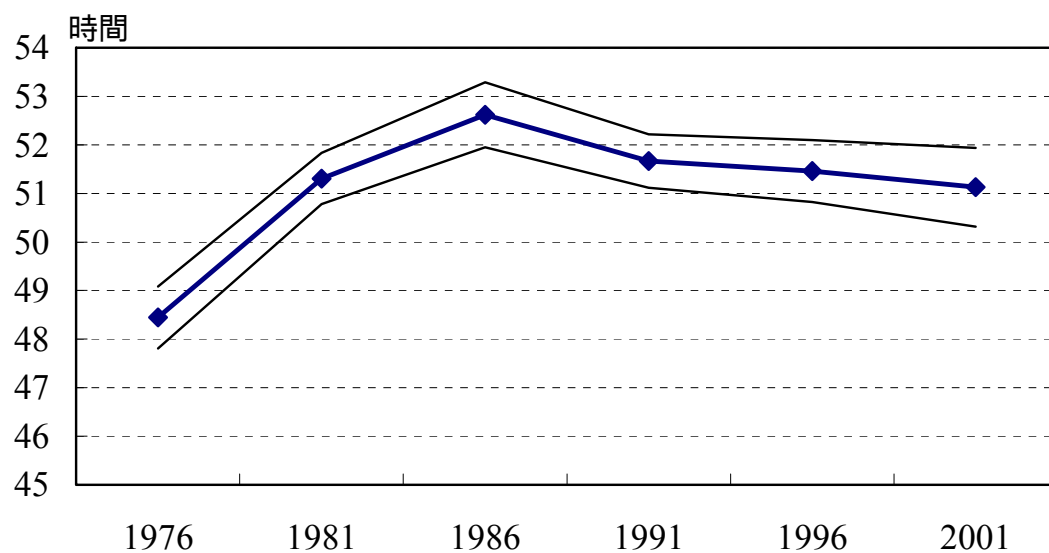
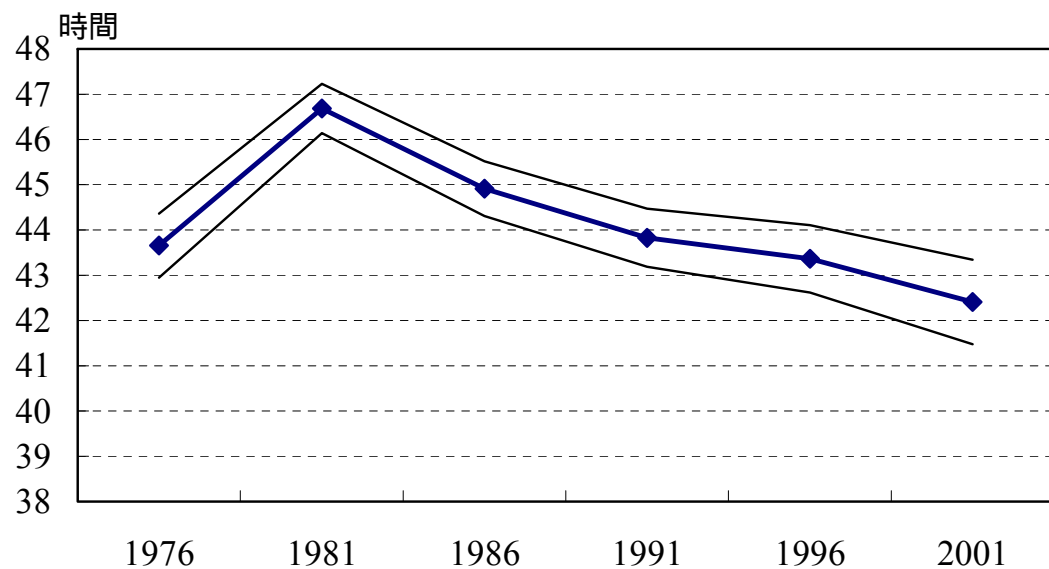


図4：フルタイム雇用者の週間労働時間の推移（構成比調整）

(1) 男性



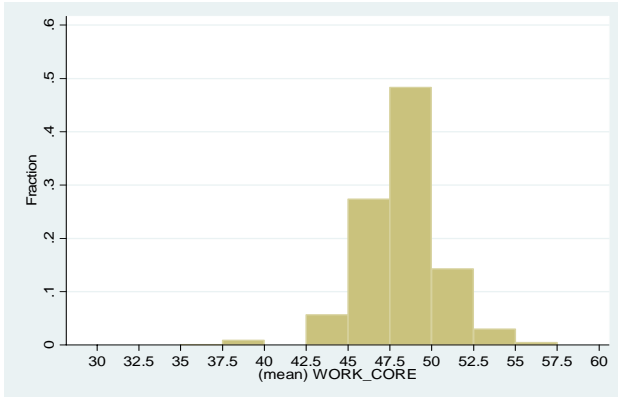
(2) 女性



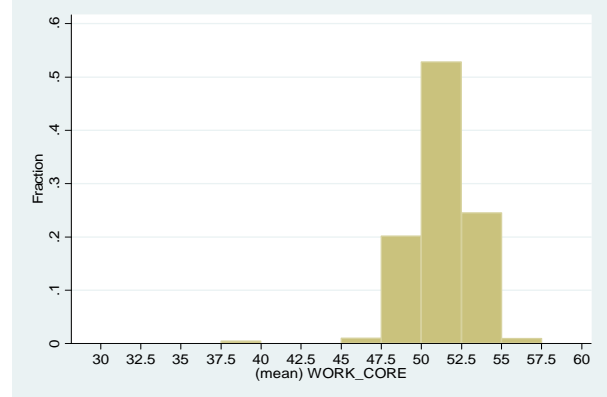
備考) 実線は90%信頼区間を示している。

図5：週間労働時間（フルタイム男性雇用者、構成比調整）

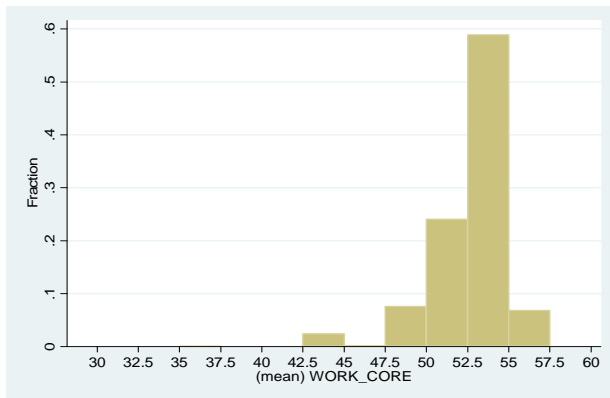
1976年



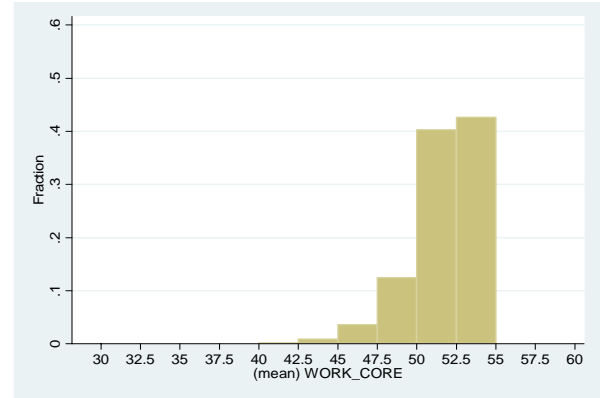
1981年



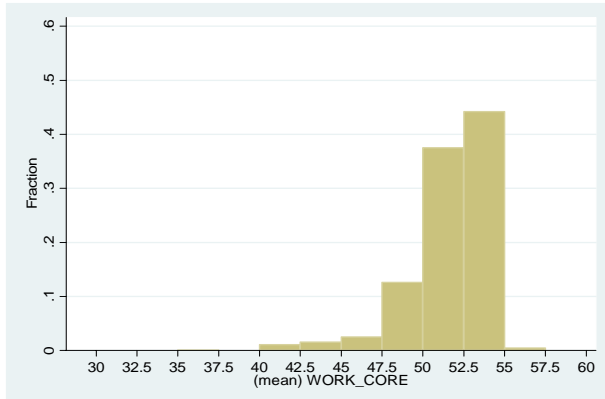
1986年



1991年



1996年



2001年

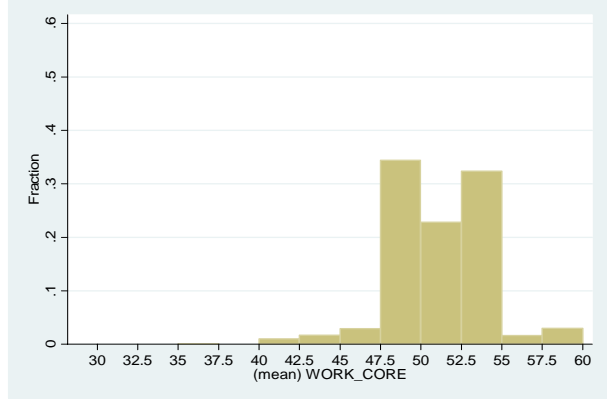
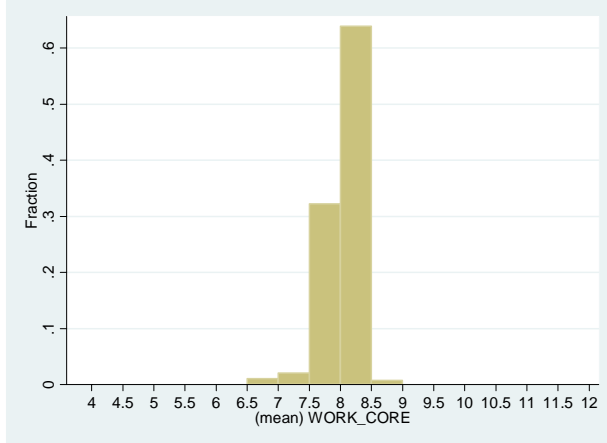
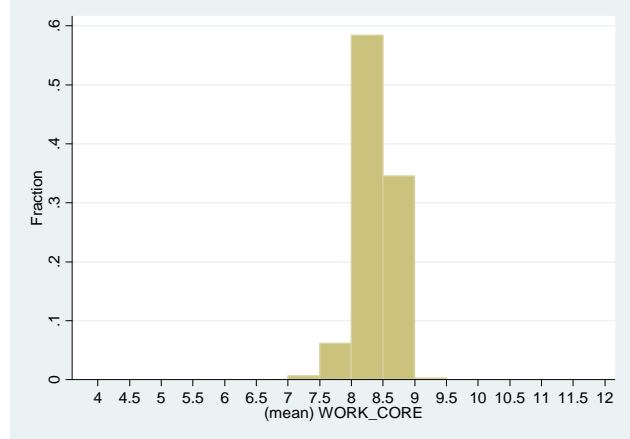


図 6：平日 1 日当たり週間労働時間（フルタイム男性雇用者、構成比調整）

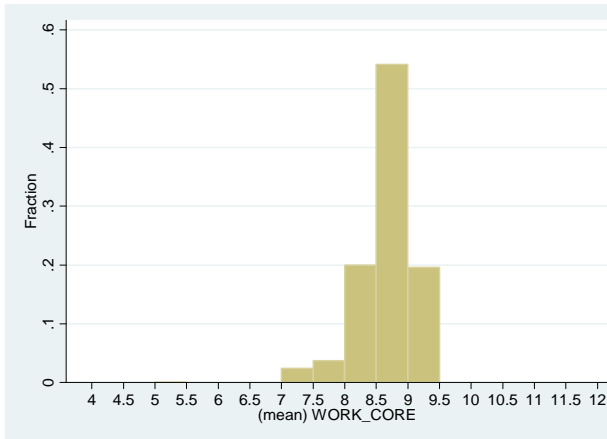
1976年



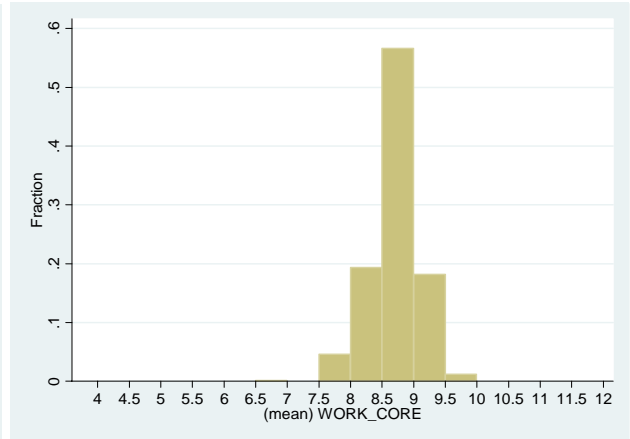
1981年



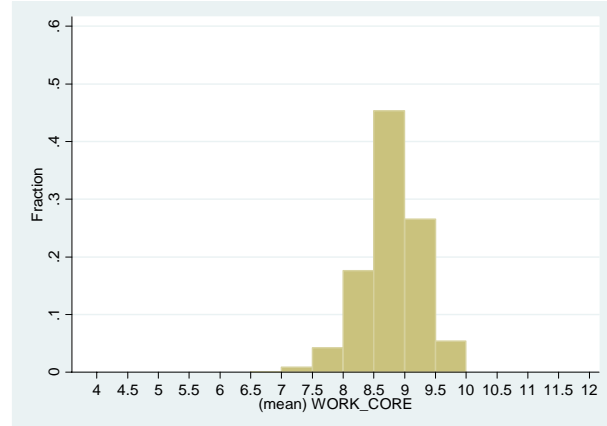
1986年



1991年



1996年



2001年

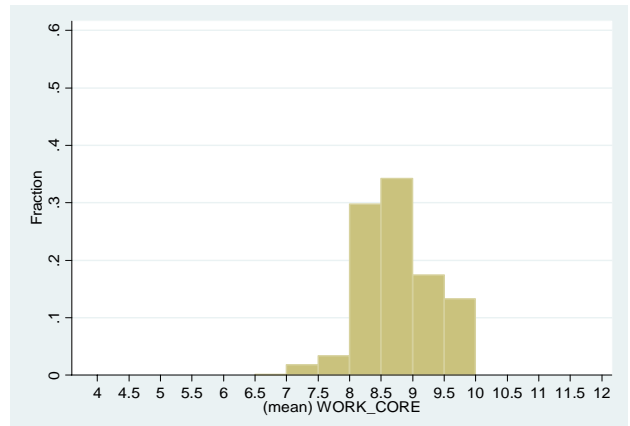
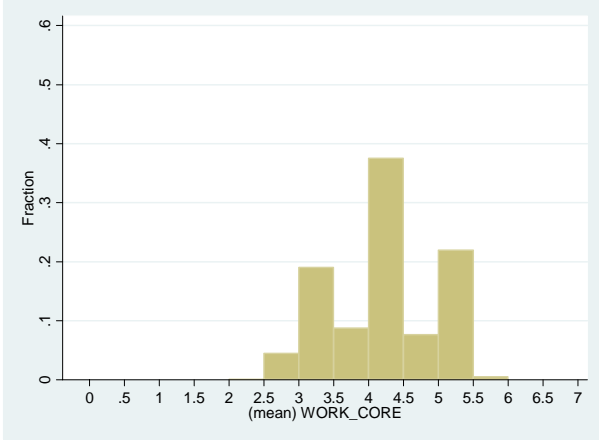
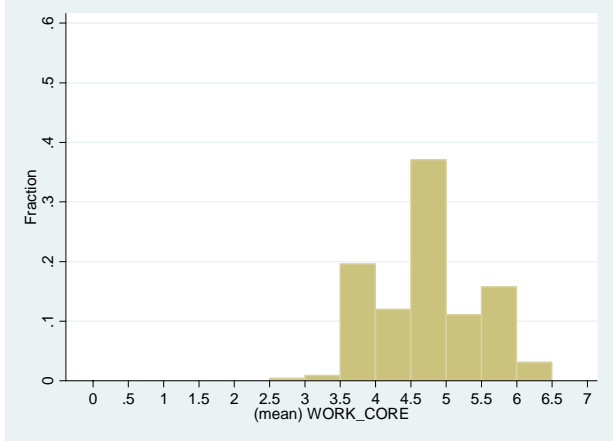


図7：週末(土日)1日当たり週間労働時間（フルタイム男性雇用者、構成比調整）

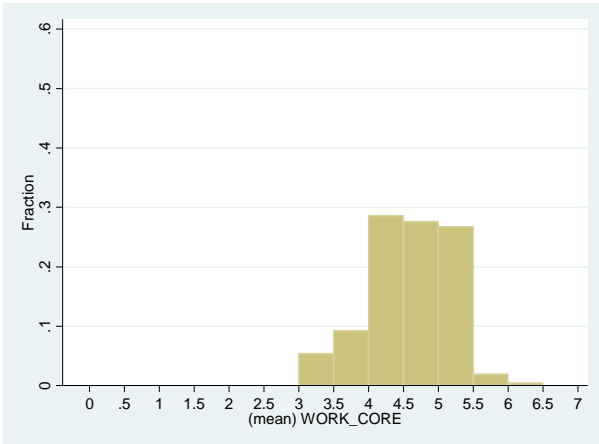
1976年



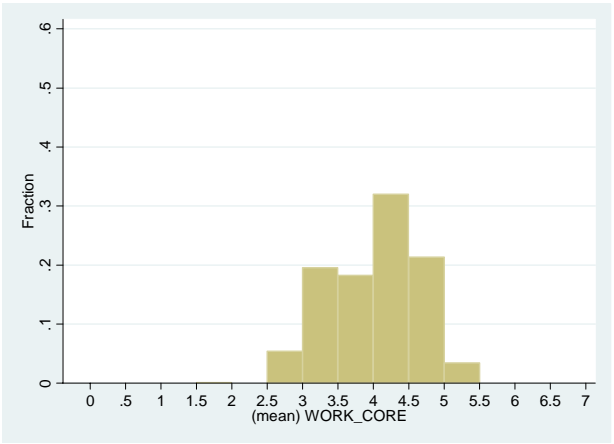
1981年



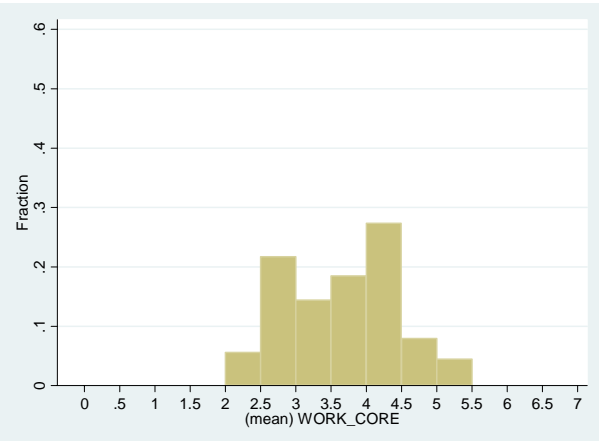
1986年



1991年



1996年



2001年

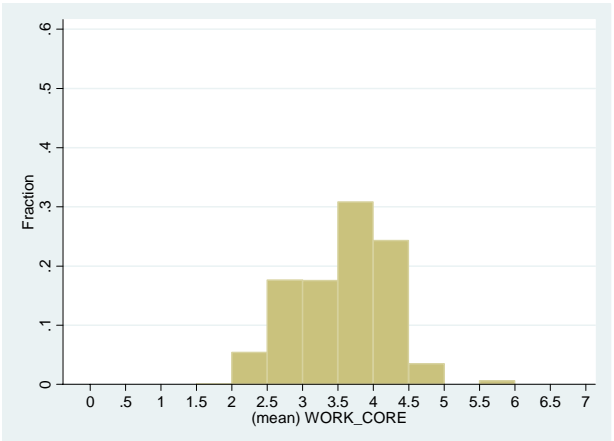
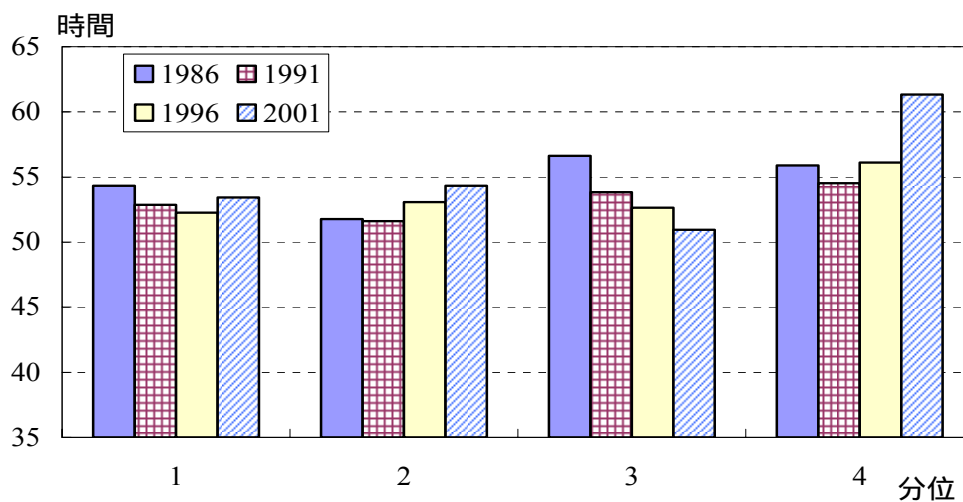
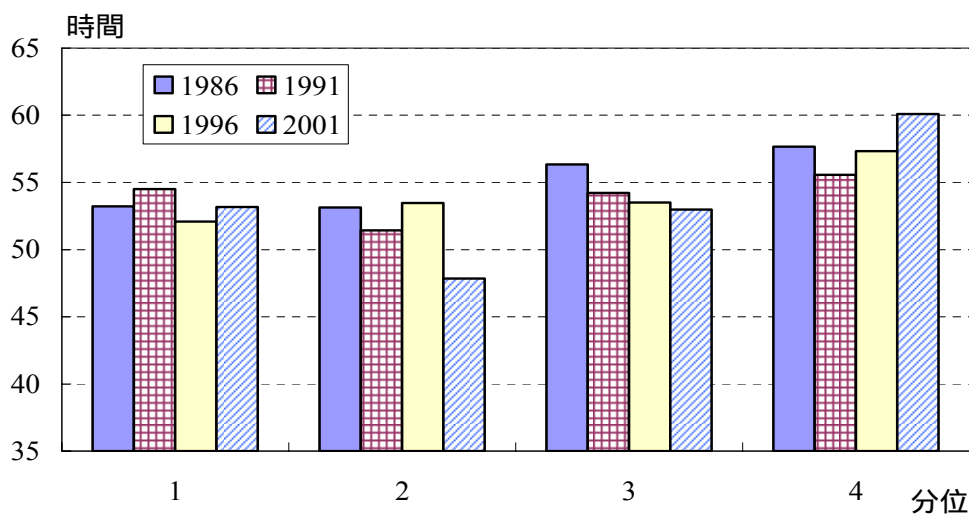


図 8 : 所得と週間労働時間との関係

(1) 30代、男性



(2) 30代、男性、大卒



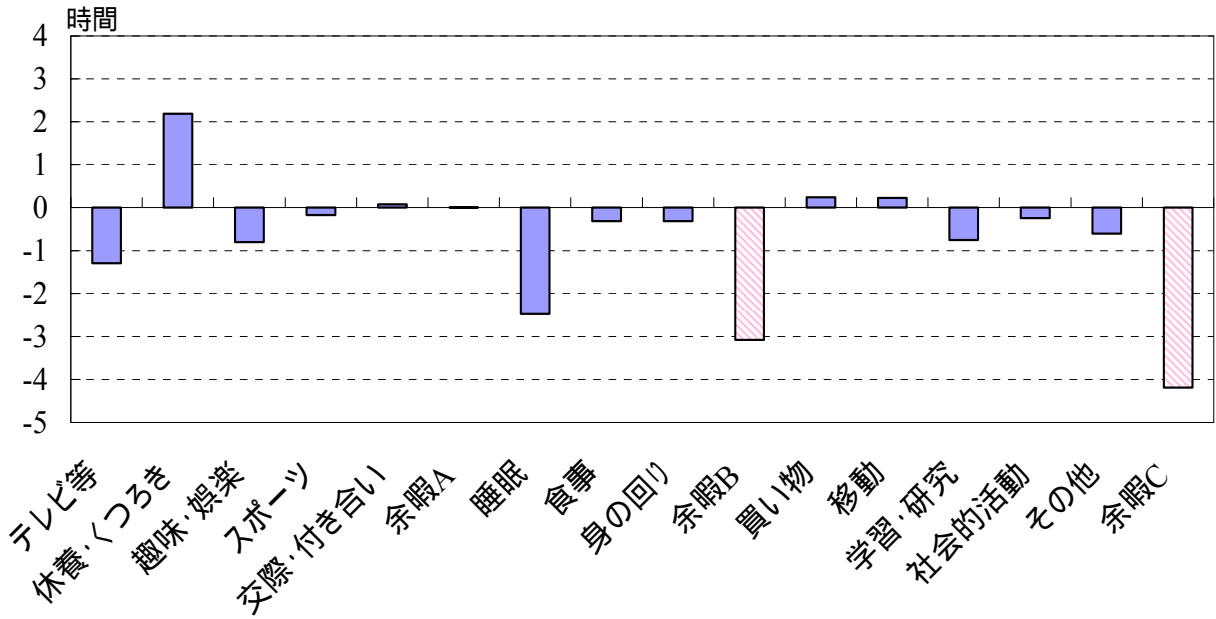
< 参考 : マッチング推計の結果 >

	1986年		1991年		1996年		2001年	
	simple	matching	simple	matching	simple	matching	simple	matching
夫の労働時間	-2.31	-0.42	-2.31	-0.98	-1.31	-0.98	-0.45	1.20
分散	(0.42)	(0.60)	(0.50)	(0.71)	(0.54)	(0.78)	(0.72)	(1.04)
p値	<0.00>	<0.48>	<0.00>	<0.17>	<0.02>	<0.08>	<0.53>	<0.25>
サンプル数	(妻無業) 13,158	(妻有業) 10,685	(妻無業) 9,531	(妻有業) 8,742	(妻無業) 9,163	(妻有業) 7,709	(妻無業) 4,972	(妻有業) 4,697

備考) 「妻が無業の夫の週間労働時間」 - 「妻が有業の夫の週間労働時間」

図9：フルタイム雇用者の余暇時間 A～C の変化の内訳
 (1976→1986年、構成比調整)

(1) 男性



(2) 女性

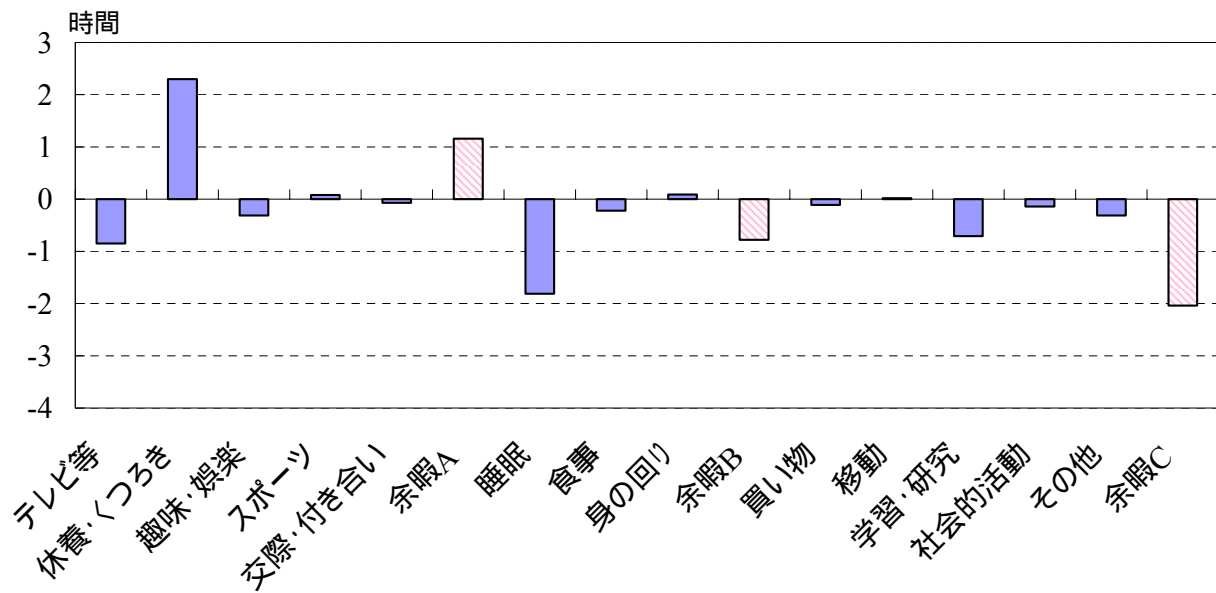
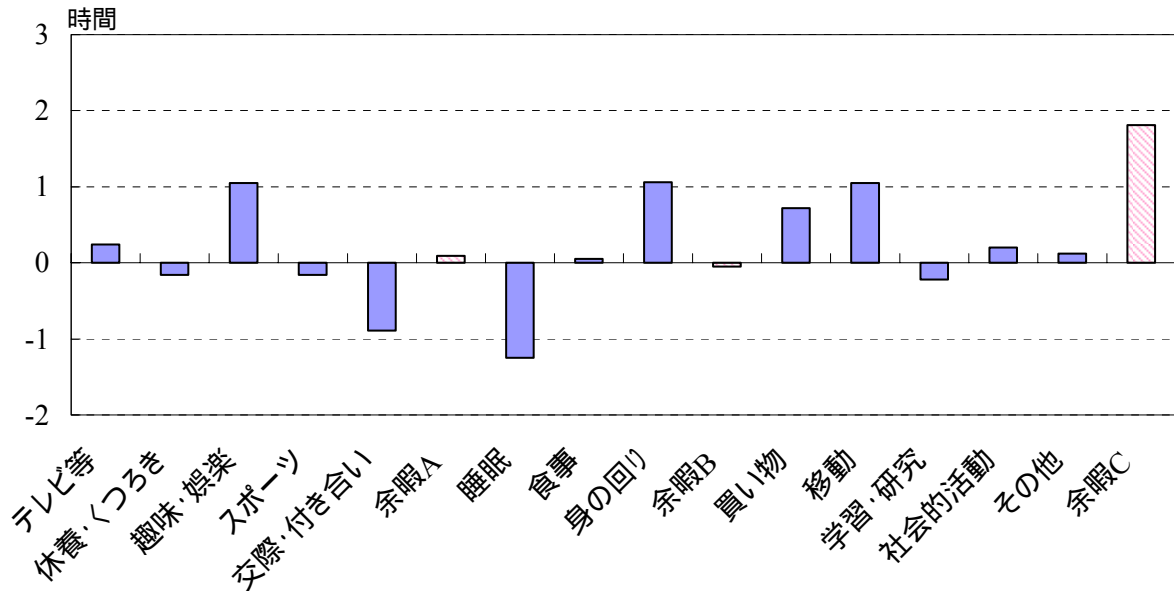


図9(続き): 7月半雇用者の余暇時間 A~C の変化の内訳
(1986→2001年、構成比調整)

(1) 男性



(2) 女性

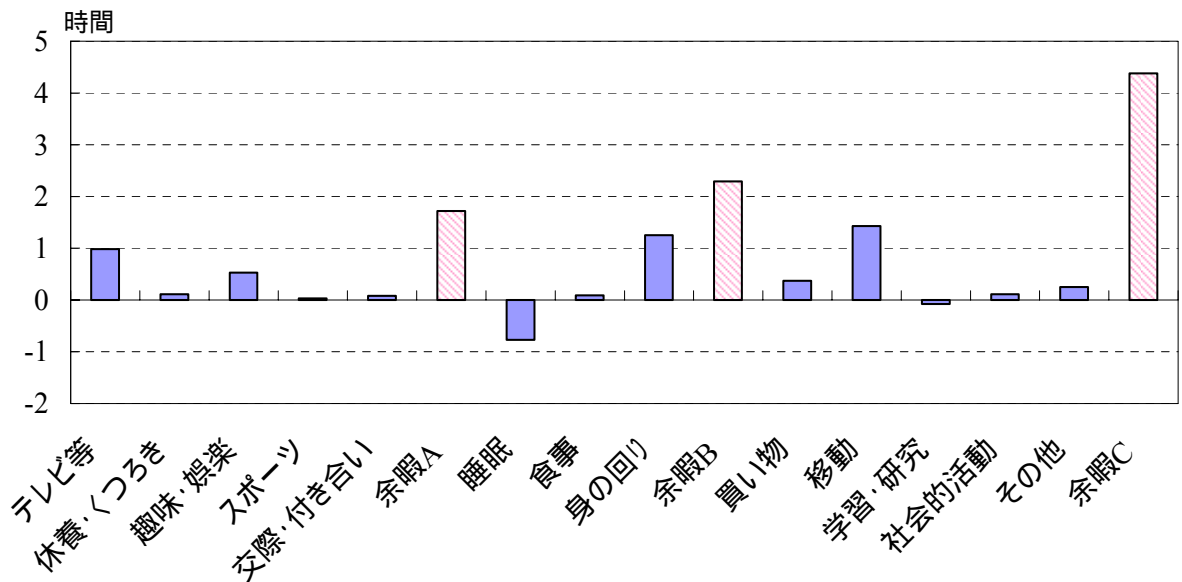


表1：『社会生活基本調査』の生活行動の種類と内容例示

行動の種類	内容例示	備考
睡眠	夜間の睡眠、昼寝、仮眠	うたたねは、「休養・くつろぎ」
身の回りの用事	洗顔、入浴、トイレ、身支度、着替え、化粧、整髪、ひげそり、理・美容院でのパーマ・カット	
食事	家庭での食事・飲食、外食店等での食事・飲食、学校給食、職場での食事・飲食	交際のための食事飲食は、「交際・付き合い」。間食(おやつ)は「休養・くつろぎ」。
通勤・通学	自宅と職場・仕事場との行き帰り	寄り道も含む
仕事	通常の仕事、仕事の準備・後片付け、残業、自宅に持ち帰ってする仕事、アルバイト、内職、自家営業の手伝い	休憩時間は除く
学業	学校の授業や予習・復習・宿題、行内清掃、ホームルーム、	
家事	炊事、食後の後片付け、掃除、ごみ捨て、選択、アイロンかけ、つくろいもの、ふとん干し、衣類の整理・片付け、家族の身の回りの世話、家計簿の記入、銀行・市役所等の用事、車の手入れ、家具の修繕	通勤・通学者の送迎含む
介護・看護	家族あるいは他の世帯にいる親族に対する日常生活における入浴・トイレ・屋内の移動・食事等の動作の手助け、看病	
育児	幼児のおむつの取替え、乳幼児の世話、子どものつきそい、子どもの勉強相手、授業参観、子どもの遊び相手、運動会の応援	就学後の子どもの身の回りの世話は「家事」
買い物	食料品・日用品・耐久消費財・レジャー用品等の各種の買い物	ウインドーショッピングを含む
移動(通勤・通学除く)	電車やバスに乗っている時間・待ち時間・自転車に乗っている時間、歩いている時間	
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	テレビ・ラジオの視聴、新聞・雑誌の講読	テレビから録画したビデオの視聴含む。ただし、購入・レンタルしたビデオの視聴は「趣味・娯楽」
休養・くつろぎ	家族との団らん、仕事場または学校の休憩時間、おやつ・お茶の時間、うたたね、食休み、一人で飲酒	テレビ等をみながらくつろいだ場合は、「テレビ」に分類
学習・研究(学業以外)	各種学校・専修学校、学級・講座・教室・社会通信教育、テレビ・ラジオによる学習・研究、クラブ活動・部活動で行うパソコン学習等、自動車教習	職場で命じられた研修は、「仕事」
趣味・娯楽	映画・美術・スポーツ等の観覧・鑑賞、楽器の演奏、手芸、華道、庭いじり、ペット等の飼育、麻雀、趣味としての読書、ドライブ、観光地の見物、テレビゲーム	
スポーツ	各種競技会、全身運動を伴う遊び、家庭での美容体操、運動会、クラブ活動・部活動で行う野球等	散歩含む
社会的活動	地域の道路や公園の清掃、施設の慰問、点訳・手話奉仕、災害地等への救援物資の調達、福祉のつどい・バザーの開催、献血、一人暮らしの老人への手助け、民生委員活動、婦人活動、青少年活動、労働運動、政治活動、宗教活動、子供会の活動、美術館ガイド、リサイクル運動、交通安全運動	町内会・PTA含む
交際・付き合い	訪問、来客の接待、会話、会食、知人との飲食、冠婚葬祭、送別会、同窓会への出席および準備、年始の挨拶まわり、見舞い、友人との電話、手紙のやり取り	
受診・療養	病院での受診・診療、健康診断、自宅での療養	
その他	求職活動、墓参り、調査票の記入	

備考)

- 1) 1976年調査では、「学業」と「学習研究」が同一項目。
- 2) 1976年調査および1981年調査では、「育児」や「介護」の項目がなく、「家事」の中に育児や介護も含まれる。1986年調査は、「介護」の項目がなく、「家事」の中に介護が含まれる。

表2：就業形態別1人当たり週間労働時間（構成比非固定）

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	変化		
							76-86	86-01	76-01
<男女計>									
就業者1人当たり	45.81	47.78	46.80	45.04	43.82	41.90	0.99	-4.90	-3.91
自営業者1人当たり	44.37	46.38	44.11	42.52	40.66	38.22	-0.26	-5.89	-6.15
雇用人1人当たり	46.70	48.48	47.86	45.82	44.61	42.78	1.16	-5.08	-3.92
フルタイム雇用人1人当たり	47.65	49.97	50.14	48.86	48.66	47.94	2.49	-2.21	0.28
パートタイム雇用人1人当たり	38.51	35.49	34.76	32.72	29.80	27.96	-3.75	-6.80	-10.55
<男性>									
就業者1人当たり	49.94	51.79	51.83	50.17	49.09	47.63	1.89	-4.20	-2.31
自営業者1人当たり	52.07	53.48	51.94	49.99	47.59	44.77	-0.14	-7.17	-7.31
雇用人1人当たり	49.01	51.16	51.80	50.22	49.43	48.27	2.79	-3.52	-0.73
フルタイム雇用人1人当たり	49.21	51.57	52.61	51.32	51.03	50.48	3.40	-2.12	1.28
パートタイム雇用人1人当たり	46.58	44.30	43.92	41.87	38.09	35.72	-2.66	-8.20	-10.86
<女性>									
就業者1人当たり	40.08	42.23	39.57	37.87	36.35	34.03	-0.51	-5.54	-6.05
自営業者1人当たり	37.67	39.94	36.54	34.94	32.58	30.17	-1.13	-6.36	-7.49
雇用人1人当たり	42.36	43.87	41.20	39.01	37.43	35.02	-1.16	-6.18	-7.33
フルタイム雇用人1人当たり	44.45	46.79	45.16	44.06	43.90	42.75	0.71	-2.42	-1.71
パートタイム雇用人1人当たり	31.20	30.73	28.78	27.20	25.47	23.98	-2.42	-4.80	-7.22

備考) 単位は、週当たり時間。

表3：基礎統計＜構成比変化＞

(1) 男性

		1976年	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年
配偶関係	(既婚=1)	0.82	0.82	0.80	0.77	0.73	0.72
年齢 (10歳刻み)	(22-29)	0.22	0.17	0.17	0.17	0.19	0.18
	(30-39)	0.26	0.29	0.29	0.23	0.21	0.23
	(40-49)	0.26	0.25	0.24	0.27	0.26	0.22
	(50-59)	0.17	0.21	0.21	0.22	0.22	0.25
	(60-65)	0.09	0.08	0.08	0.11	0.12	0.12
学歴 ¹⁾	(小・中学校卒)	0.46	0.37	0.28	0.23	0.20	0.16
	(高校卒)	0.37	0.42	0.43	0.46	0.46	0.46
	(短大・専門卒)	-	0.05	0.07	0.06	0.07	0.08
	(大学・院卒)	0.17	0.16	0.21	0.25	0.27	0.30
子どもの有無	(6歳未満子ども=1)	0.29	0.26	0.19	0.14	0.14	0.14
ふだんの状態	主に仕事	0.96	0.95	0.95	0.95	0.94	0.91
	家事の傍ら仕事	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	家事	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	その他	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.07
自営 ²⁾	(自営=1)	0.29	0.25	0.22	0.19	0.16	0.15
就業形態	正規社員	-	-	-	-	0.93	0.91
	パート・アルバイト	-	-	-	-	0.03	0.06
	派遣社員	-	-	-	-	0.00	0.01
	その他(嘱託・契約社員含む)	-	-	-	-	0.04	0.03
従業員数 ³⁾	1-4人	0.29	-	0.24	0.21	0.19	0.19
	5-29人	0.20	-	0.20	0.20	0.20	0.20
	30-99人	0.12	-	0.12	0.13	0.12	0.13
	100-299人	0.08	-	0.09	0.10	0.11	0.11
	300-499人	0.03	-	0.04	0.05	0.05	0.10
	500-999人	0.03	-	0.04	0.05	0.05	-
	1000人以上	0.15	-	0.17	0.18	0.19	0.19
	官公庁	0.09	-	0.09	0.09	0.09	0.09
就業時間 ⁴⁾	15時間未満	0.01	0.00	0.02	0.02	0.01	0.02
	15-34時間未満	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
	35-42時間以下	0.14	0.43	0.10	0.27	0.20	0.06
	43-48時間以下	0.37	-	0.27	0.27	0.27	0.39
	49-59時間以下	0.22	0.31	0.30	0.29	0.25	0.25
	60時間以上	0.12	0.17	0.22	0.19	0.16	0.17
	決まっていない	0.12	0.07	0.07	0.08	0.08	0.07
サンプル数		124,956	75,118	169,432	169,908	161,706	112,371

備考)

- 1)：1976年調査は、「専門学校・短大・大学」計
- 2)：自営 = 自営業主 + 家族従業者 + 内職
- 3)：2001年調査は、従業員数「300～999人」計
- 4)：就業時間は、「ふだん一週間の就業時間」を意味する。1981年調査は、「35～48時間」計。2001年調査は時間区分が他の調査年と異なり、「35～42時間」の欄は「35～39時間」、「43～48時間」の欄は「40～48時間」に相当する。
- 5)：「-」は、その調査年に調査項目がないもの。

表3(続き): 基礎統計<構成比変化>

(2) 女性

		1976年	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年
配偶関係	(既婚=1)	0.80	0.80	0.80	0.77	0.75	0.73
年齢 (10歳刻み)	(22-29)	0.22	0.18	0.17	0.18	0.19	0.18
	(30-39)	0.25	0.27	0.28	0.22	0.21	0.22
	(40-49)	0.24	0.24	0.24	0.27	0.26	0.21
	(50-59)	0.19	0.21	0.21	0.22	0.22	0.26
	(60-65)	0.09	0.09	0.10	0.11	0.12	0.13
学歴 ¹⁾	(小・中学校卒)	0.51	0.40	0.30	0.24	0.20	0.15
	(高校卒)	0.42	0.47	0.48	0.52	0.52	0.51
	(短大・専門卒)	-	0.09	0.17	0.17	0.20	0.23
	(大学・院卒)	0.07	0.03	0.05	0.07	0.08	0.10
子どもの有無	(6歳未満子ども=1)	0.29	0.25	0.19	0.13	0.14	0.13
ふだんの状態	主に仕事	0.31	0.36	0.36	0.39	0.41	0.42
	家事の傍ら仕事	0.31	0.26	0.26	0.26	0.24	0.23
	家事	0.37	0.36	0.36	0.33	0.33	0.32
	その他	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
自営 ²⁾	(自営=1)	0.51	0.42	0.35	0.28	0.24	0.18
就業形態	正規社員	-	-	-	-	0.54	0.50
	パート・アルバイト	-	-	-	-	0.40	0.45
	派遣社員	-	-	-	-	0.01	0.02
	その他(嘱託・契約社員含む)	-	-	-	-	0.05	0.03
従業員数 ³⁾	1-4人	0.52	-	0.39	0.32	0.26	0.23
	5-29人	0.20	-	0.21	0.22	0.23	0.23
	30-99人	0.10	-	0.12	0.13	0.13	0.14
	100-299人	0.05	-	0.08	0.09	0.11	0.11
	300-499人	0.02	-	0.03	0.03	0.04	0.08
	500-999人	0.02	-	0.03	0.04	0.04	-
	1000人以上	0.06	-	0.08	0.10	0.12	0.14
	官公庁	0.04	-	0.07	0.07	0.08	0.06
就業時間 ⁴⁾	15時間未満	0.03	0.04	0.06	0.06	0.07	0.08
	15-34時間未満	0.11	0.15	0.16	0.18	0.21	0.25
	35-42時間以下	0.16	0.43	0.18	0.21	0.26	0.11
	43-48時間以下	0.27	-	0.26	0.23	0.21	0.33
	49-59時間以下	0.11	0.17	0.17	0.15	0.11	0.11
	60時間以上	0.07	0.08	0.07	0.06	0.05	0.05
	決まっていない	0.24	0.14	0.11	0.11	0.09	0.08
サンプル数		142,164	82,545	184,581	184,020	174,618	120,645

備考) 表3(男性)と同じ。

表 4：週間労働時間の推移（構成比調整）

(1) 男女計

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	変化(構成比固定)		変化(構成比非固定)	
							76	86	86	01
「仕事」										
有業者1人当たり	45.59	47.81	47.47	46.22	45.09	43.78	1.88 **	-3.69 **	1.21	-4.06
							[0.02]	[0.00]		
雇業者1人当たり	45.14	47.66	47.99	46.98	46.51	45.85	2.85 **	-2.14 **	1.45	-4.26
							[0.00]	[0.02]		
フルタイム雇業者1人当たり	46.92	49.83	50.16	49.17	48.88	48.35	3.24 **	-1.81 **	2.37	-2.09
							[0.00]	[0.01]		
「仕事」+「通勤」										
有業者1人当たり	50.56	52.98	52.51	51.21	49.83	48.44	1.95 **	-4.07 **	1.97	-4.02
							[0.04]	[0.00]		
雇業者1人当たり	51.37	54.16	54.22	53.09	52.21	51.39	2.85 **	-2.83 **	1.64	-4.95
							[0.01]	[0.01]		
フルタイム雇業者1人当たり	53.49	56.69	56.74	55.63	54.90	54.20	3.25 **	-2.54 **	2.66	-2.57
							[0.00]	[0.00]		

(2) 男性

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	変化(構成比固定)		変化(構成比非固定)	
							76	86	86	01
「仕事」										
有業者1人当たり	49.50	52.01	52.81	51.89	51.26	50.39	3.31 **	-2.42 **	2.18	-3.18
							[0.00]	[0.00]		
雇業者1人当たり	48.33	50.98	52.37	51.50	51.20	50.71	4.04 **	-1.66 **	3.25	-2.51
							[0.00]	[0.00]		
フルタイム雇業者1人当たり	48.44	51.31	52.62	51.67	51.46	51.13	4.18 **	-1.49 **	3.43	-1.96
							[0.00]	[0.01]		
「仕事」+「通勤」										
有業者1人当たり	55.39	58.06	58.79	57.79	56.95	56.02	3.40 **	-2.77 **	2.90	-3.22
							[0.00]	[0.00]		
雇業者1人当たり	55.30	58.09	59.31	58.29	57.59	56.91	4.01 **	-2.40 **	3.58	-3.08
							[0.00]	[0.00]		
フルタイム雇業者1人当たり	55.51	58.54	59.67	58.56	57.93	57.42	4.16 **	-2.25 **	3.78	-2.50
							[0.00]	[0.00]		

備考) 単位は、週当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表4(続き): 週間労働時間の推移(構成比調整)

(3) 女性

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	変化(構成比固定)		変化(構成比非固定)	
							76 86	86 01	76 86	86 01
「仕事」										
有業者1人当たり	40.00	41.82	39.87	38.15	36.30	34.35	-0.13	-5.52 **	-0.48	-4.82
							[0.89]	[0.00]		
雇用者1人当たり	39.77	42.07	40.61	39.36	38.60	37.66	0.84	-2.95 **	-1.08	-5.35
							[0.51]	[0.02]		
フルタイム雇用者1人当たり	43.66	46.68	44.91	43.83	43.36	42.41	1.25 **	-2.50 **	0.30	-2.13
							[0.04]	[0.00]		
「仕事」+「通勤」										
有業者1人当たり	43.68	45.74	43.58	41.83	39.69	37.64	-0.10	-5.94 **	0.30	-4.57
							[0.93]	[0.00]		
雇用者1人当たり	44.76	47.54	45.65	44.34	43.16	42.10	0.89	-3.55 **	-1.01	-5.97
							[0.54]	[0.02]		
フルタイム雇用者1人当たり	49.17	52.74	50.47	49.35	48.41	47.31	1.30 *	-3.16 **	0.53	-2.46
							[0.08]	[0.00]		

備考) 単位は、週当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表5: Oaxaca=Blinder 分解の結果(フルタイム雇用者)

	属性未調整	構成比変化	セル変化
	$W_{86}Y_{86}-W_{76}Y_{76}$	$(W_{86}-W_{76})Y_{86}$	$W_{76}(Y_{86}-Y_{76})$
男女計	2.37	-0.51	2.88
男性	3.43	-0.44	3.87
女性	0.30	-0.30	0.60
	$W_{86}Y_{86}-W_{76}Y_{76}$	$(W_{86}-W_{76})Y_{76}$	$W_{86}(Y_{86}-Y_{76})$
男女計	2.37	-0.93	3.29
男性	3.43	-0.86	4.28
女性	0.30	-0.84	1.15
	$W_{01}Y_{01}-W_{86}Y_{86}$	$(W_{01}-W_{86})Y_{01}$	$W_{86}(Y_{01}-Y_{86})$
男女計	-2.09	-0.29	-1.79
男性	-1.96	-0.47	-1.48
女性	-2.13	0.33	-2.47
	$W_{01}Y_{01}-W_{86}Y_{86}$	$(W_{01}-W_{86})Y_{86}$	$W_{01}(Y_{01}-Y_{86})$
男女計	-2.09	-0.51	-1.58
男性	-1.96	-0.69	-1.27
女性	-2.13	0.08	-2.21

表 6：週間労働時間の推移（男性、教育水準・年齢別：構成比調整）

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	76 86	86 01
男性	48.44	51.31	52.62	51.67	51.46	51.13	4.17 ** [0.00]	-1.49 ** [0.01]
教育水準別								
大卒	46.46	50.18	52.37	51.73	51.88	52.14	5.91 ** [0.00]	-0.23 [0.83]
高卒	48.65	51.40	52.70	51.76	51.32	50.78	4.05 ** [0.00]	-1.92 * [0.02]
中卒	50.92	52.75	52.82	51.40	51.14	50.35	1.90 * [0.03]	-2.47 ** [0.01]
年齢別								
20代	48.55	51.87	54.45	52.30	52.14	51.96	5.90 ** [0.00]	-2.48 ** [0.00]
30代	49.49	52.34	54.00	53.18	53.14	53.50	4.51 ** [0.00]	-0.50 [0.42]
40代	48.27	50.95	52.62	51.98	52.17	51.05	4.35 ** [0.00]	-1.57 + [0.09]
50代	47.45	50.23	50.15	49.78	48.88	48.70	2.70 ** [0.00]	-1.45 [0.10]
60代	46.88	49.09	46.50	46.04	45.30	43.82	-0.39 [0.82]	-2.68 [0.13]

備考) 単位は、週当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 7：労働時間の推移（男性、教育水準・年齢別：構成比調整）

(1) 平日（月～金）1日あたり労働時間

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	76	86	86	01
男性	8.03	8.34	8.71	8.70	8.79	8.79	0.68 **		0.08	
							[0.00]		[0.40]	
教育水準別										
大卒	8.02	8.44	8.95	9.03	9.21	9.25	0.93 **		0.30 +	
							[0.00]		[0.07]	
高卒	8.02	8.34	8.65	8.65	8.68	8.65	0.63 **		0.00	
							[0.00]		[0.97]	
中卒	8.06	8.22	8.48	8.35	8.40	8.41	0.42 **		-0.08	
							[0.01]		[0.62]	
年齢別										
20代	8.09	8.45	9.00	8.85	8.93	8.80	0.90 **		-0.19	
							[0.00]		[0.22]	
30代	8.24	8.57	8.93	8.94	9.08	9.23	0.70 **		0.30 +	
							[0.00]		[0.06]	
40代	8.06	8.33	8.78	8.77	8.92	8.84	0.72 **		0.06	
							[0.00]		[0.67]	
50代	7.76	8.04	8.25	8.37	8.35	8.40	0.49 **		0.15	
							[0.00]		[0.10]	
60代	7.51	7.83	7.61	7.60	7.60	7.48	0.10		-0.13	
							[0.57]		[0.47]	

(2) 週末（土-日）1日あたり労働時間

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	76	86	86	01
男性	4.23	4.76	4.55	4.03	3.72	3.58	0.32 *		-0.97 **	
							[0.04]		[0.00]	
教育水準別										
大卒	3.32	3.98	3.96	3.29	2.88	2.98	0.64 **		-0.98 **	
							[0.00]		[0.00]	
高卒	4.38	4.83	4.65	4.18	3.89	3.73	0.27 *		-0.92 **	
							[0.03]		[0.00]	
中卒	5.25	5.75	5.22	4.81	4.61	4.15	-0.03		-1.07 **	
							[0.78]		[0.00]	
年齢別										
20代	4.17	4.82	4.80	3.91	3.65	3.94	0.63 *		-0.86 **	
							[0.02]		[0.00]	
30代	4.11	4.64	4.66	4.14	3.92	3.65	0.54 +		-1.01 **	
							[0.09]		[0.00]	
40代	4.22	4.67	4.38	4.07	3.75	3.50	0.16		-0.88 *	
							[0.64]		[0.01]	
50代	4.36	4.90	4.40	3.94	3.48	3.26	0.04		-1.13 *	
							[0.93]		[0.02]	
60代	4.60	5.02	4.32	3.97	3.56	3.21	-0.29		-1.10 *	
							[0.57]		[0.04]	

備考) 単位は、1日当たり時間。[]内はp値。

**、*、+は、それぞれ1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 8：労働時間の推移（男性、企業規模・教育水準・年齢別：構成比調整）

(1) 従業員 1000 人以上企業

	1986	1991	1996	2001	86 01
男性	51.69	50.72	50.83	50.87	-0.82 [0.35]
教育水準別					
大卒	53.09	51.82	52.72	52.95	-0.14 [0.92]
高卒	50.96	49.84	49.60	49.43	-1.53 [0.23]
中卒	48.17	49.78	47.47	47.75	-0.42 [0.82]
年齢別					
20代	52.20	52.55	51.94	51.42	-0.78 [0.66]
30代	54.41	51.94	53.57	53.92	-0.50 [0.68]
40代	51.68	50.56	51.13	51.16	-0.52 [0.64]
50代	47.83	48.20	46.13	46.68	-1.15 [0.36]
60代	43.94	39.61	40.26	36.36	-7.57 + [0.09]

(2) 従業員 30 人以上 1000 人未満企業

	1986	1991	1996	2001	86 01
男性	53.35	52.02	52.25	51.38	-1.97 ** [0.01]
教育水準別					
大卒	53.18	51.76	52.16	52.21	-0.97 [0.46]
高卒	53.53	52.30	52.37	51.26	-2.27 * [0.04]
中卒	53.24	51.85	52.11	49.81	-3.43 * [0.01]
年齢別					
20代	55.23	52.83	52.92	51.73	-3.49 ** [0.00]
30代	55.48	53.86	54.11	53.80	-1.69 + [0.08]
40代	53.27	52.27	53.26	51.68	-1.59 + [0.07]
50代	50.93	50.44	49.95	49.49	-1.45 [0.19]
60代	45.27	45.06	44.98	44.29	-0.98 [0.55]

表 8 (続き) : 労働時間の推移 (男性、企業規模・教育水準・年齢別：構成比調整)

(3) 従業員 30 人未満企業

	1986	1991	1996	2001	86 01
男性	54.53	53.14	52.50	51.88	-2.65 ** [0.00]
教育水準別					
大卒	54.47	53.25	52.43	52.60	-1.87 [0.21]
高卒	55.00	53.94	53.24	52.09	-2.91 ** [0.01]
中卒	53.80	51.72	51.32	50.94	-2.87 ** [0.01]
年齢別					
20代	57.32	53.55	53.17	53.57	-3.74 ** [0.00]
30代	55.55	54.98	53.40	52.98	-2.57 * [0.02]
40代	55.00	54.28	53.95	52.60	-2.40 * [0.04]
50代	52.70	51.23	51.34	50.69	-2.01 + [0.06]
60代	48.22	48.18	46.82	45.47	-2.76 [0.15]

備考) 単位は、週当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表9：日米比較・一週間当たり労働時間〈構成比調整〉

(1-A) 日本

		1981	1986	1991	1996	2001
労働時間	男女計	49.82	49.76	48.74	48.33	47.60
	男性	52.17	53.44	52.17	51.94	51.56
	女性	46.54	44.65	43.97	43.30	42.09
労働時間 (通勤時間含む)	男女計	55.66	55.47	54.66	54.02	53.14
	男性	58.62	59.85	58.65	58.19	57.65
	女性	51.55	49.39	49.10	48.21	45.90

(1-B) 米国

		1975	1985	1993	2003
労働時間	男女計	38.78	37.38	40.81	40.10
	男性	41.77	41.19	44.01	42.92
	女性	34.52	32.02	36.34	36.18
労働時間 (通勤時間含む)	男女計	42.55	41.67	44.82	43.55
	男性	45.99	45.93	48.32	46.85
	女性	37.67	35.67	39.93	38.95

出所)

- (1) 日本：『社会生活基本調査』の個票データより筆者が計算。
- (2) 米国：Aguiar and Hurst [2007] が用いた米国のタイムユーズ・サーベイのデータセットを用いて筆者が計算。

備考)

- (1) サンプルは日米ともに、22～65歳、自営業を含むフルタイム労働者。ただし、学生・失業者、定年退職者は除く。
- (2) フルタイム労働者の定義は、日本はふだん1週間の労働時間が35時間以上の者。米国はふだん1週間の労働時間が30時間以上の者。
- (3) 構成比の時系列変化・日米の違いを調整するため、Aguiar and Hurst [2007] のデータセットから固定ウエイトを作成し、日米ともに同じウエイトを使用。
- (4) ウエイトを算出する際のグルーピングは、性(2)×年齢層(6)×教育水準(4)×子どもの有無(2)とした。ただし、日本は、1976年のみ短大・専門学校卒と大卒が同じカテゴリーのため、データは1981年以降を使用している。米国のデータセットは1993年に配偶関係の有無の情報がないため、表*の計算では配偶関係の有無は通年で考慮していない。
- (5) 単位は、週当たり時間。

表9(続き): 日米比較・一週間当たり労働時間<構成比調整>

(2-A) 日本

		1981	1986	1991	1996	2001
男性 教育水準別	大卒	50.69	52.59	51.92	51.77	52.05
	短卒	51.18	53.55	51.70	51.88	51.90
	高卒	52.89	53.88	52.47	52.08	51.23
	中卒	54.54	53.85	52.50	52.03	50.96
男性 年齢別	20代	52.63	54.76	52.59	52.60	52.51
	30代	52.94	54.82	53.34	53.49	53.00
	40代	51.80	53.64	52.75	52.72	51.95
	50代	51.18	50.66	50.18	48.85	49.01
	60代	50.59	47.36	46.65	46.01	44.95
女性 教育水準別	大卒	45.93	44.54	45.42	44.35	43.06
	短卒	45.42	44.56	43.02	43.02	40.95
	高卒	47.08	44.41	43.16	42.71	41.97
	中卒	48.59	45.85	44.70	43.03	42.27
女性 年齢別	20代	45.62	44.16	43.13	42.26	40.24
	30代	45.81	43.58	43.64	43.13	42.09
	40代	47.39	45.91	44.09	44.57	43.18
	50代	47.99	46.17	45.20	43.24	43.06
	60代	41.19	36.89	40.46	38.28	36.91
男性	30代・大卒	51.75	55.05	53.60	53.07	53.17
	40代・大卒	49.50	51.67	51.70	52.38	52.65

(2-B) 米国

		1975	1985	1993	2003
男性 教育水準別	大卒	42.41	39.71	42.88	43.65
	短卒	40.28	41.51	40.55	42.49
	高卒	41.95	40.69	43.20	43.40
	中卒	42.06	44.82	52.60	40.91
男性 年齢別	20代	40.42	40.97	44.35	43.19
	30代	42.27	41.00	43.73	41.91
	40代	47.12	43.29	44.31	42.53
	50代	36.24	40.17	42.81	45.39
	60代	37.18	36.03	47.39	40.99
女性 教育水準別	大卒	34.21	31.00	37.56	37.72
	短卒	37.55	31.84	35.77	37.45
	高卒	33.50	32.64	34.93	35.06
	中卒	32.60	33.01	38.85	33.40
女性 年齢別	20代	33.46	31.55	33.46	33.46
	30代	33.66	31.19	36.85	36.05
	40代	34.68	32.34	35.79	36.85
	50代	36.43	33.67	34.19	36.31
	60代	31.48	28.35	29.12	29.12
男性	30代・大卒	45.20	39.79	41.42	41.11
	40代・大卒	46.06	39.37	44.16	44.97

表 10：家計生産時間・余暇時間の定義

各時間の定義	内訳
家計生産時間	「家事」+「育児」+「介護・看護」
総労働時間	「家計生産時間」+「仕事(市場労働時間)」+「通勤」
余暇時間A	「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」+「休養・くつろぎ」+「趣味・娯楽」 +「スポーツ」+「交際・付き合い」
余暇時間B	「余暇時間B」+「睡眠」+「食事」+「身の回りの用事」
余暇時間C	「余暇時間C」+「社会的活動」+「その他の移動」+「学習・研究」 +「買い物」+「その他」

表 11：総労働時間（「家計生産」＋「仕事」＋「通勤」）および余暇時間の変化
（構成比調整）

(1) 総労働時間（「家計生産時間」＋「仕事」＋「通勤」）

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	変化(構成比固定)				変化(構成比非固定)			
							76	86	86	01	76	86	86	01
男性														
有業者1人当たり	56.21	58.88	59.88	59.20	58.24	57.60	3.67 **	-2.28 **			3.18	-2.68		
							[0.00]	[0.00]						
雇業者1人当たり	56.13	58.94	60.43	59.75	58.91	58.56	4.30 **	-1.87 **			3.88	-2.56		
							[0.00]	[0.00]						
フルタイム雇業者1人当たり	56.35	59.38	60.78	60.01	59.26	59.06	4.43 **	-1.72 **			4.08	-1.99		
							[0.00]	[0.00]						
(参考)「仕事」時間 フルタイム雇業者1人当たり	48.44	51.31	52.62	51.67	51.46	51.13	4.18 **	-1.49 **			3.43	-1.96		
							[0.00]	[0.01]						
女性														
有業者1人当たり	62.11	64.61	63.95	62.63	60.01	57.80	1.84 **	-6.15 **			1.22	-6.93		
							[0.01]	[0.00]						
雇業者1人当たり	61.51	64.39	63.81	62.68	60.45	59.05	2.30 **	-4.76 **			1.23	-7.06		
							[0.03]	[0.00]						
フルタイム雇業者1人当たり	63.37	66.67	65.65	64.56	62.51	61.22	2.28 *	-4.43 **			1.68	-5.63		
							[0.08]	[0.00]						
(参考)「仕事」時間 フルタイム雇業者1人当たり	43.66	46.68	44.91	43.83	43.36	42.41	1.25 **	-2.50 **			0.30	-2.13		
							[0.04]	[0.00]						

(2) 余暇時間 A（「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」＋「休養・くつろぎ」＋「趣味・娯楽」＋「スポーツ」＋「交際・付き合い」）

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	変化(構成比固定)				変化(構成比非固定)			
							76	86	86	01	76	86	86	01
男性														
有業者1人当たり	30.40	30.08	30.99	31.87	31.31	31.53	0.59	0.54			0.85	0.66		
							[0.13]	[0.16]						
雇業者1人当たり	30.70	30.05	30.85	31.82	31.09	31.09	0.15	0.24			0.27	0.47		
							[0.73]	[0.58]						
フルタイム雇業者1人当たり	30.69	29.88	30.70	31.69	30.89	30.79	0.01	0.09			0.12	0.05		
							[0.98]	[0.85]						
女性														
有業者1人当たり	23.52	23.80	24.89	26.07	26.32	27.65	1.37 **	2.76 **			1.37	3.15		
							[0.00]	[0.00]						
雇業者1人当たり	23.74	23.74	24.97	26.21	26.30	27.04	1.23 *	2.07 **			1.54	3.31		
							[0.06]	[0.00]						
フルタイム雇業者1人当たり	22.81	22.49	23.97	25.14	25.02	25.69	1.16	1.72 **			1.22	2.24		
							[0.18]	[0.05]						

備考) 単位は、週当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 11 (続き) : 総労働時間 (「家計生産」 + 「仕事」 + 「通勤」) および余暇時間
 の変化 (構成比調整)

(3) 余暇時間 B (「余暇時間 A」 + 「睡眠」 + 「食事」 + 「身の回りの用事」)

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	変化(構成比固定)		変化(構成比非固定)	
							76	86	86	01
男性										
有業者1人当たり	104.31	104.25	102.08	102.70	102.48	102.51	-2.23 **	0.43	-2.34	0.42
							[0.00]	[0.43]		
雇業者1人当たり	104.30	103.96	101.42	102.09	101.72	101.54	-2.88 **	0.12	-3.07	0.40
							[0.00]	[0.82]		
フルタイム雇業者1人当たり	104.20	103.68	101.12	101.84	101.42	101.07	-3.08 **	-0.05	-3.29	-0.15
							[0.00]	[0.94]		
女性										
有業者1人当たり	96.61	96.50	95.96	96.89	98.05	99.23	-0.65	3.27 **	-0.85	3.75
							[0.29]	[0.00]		
雇業者1人当たり	96.80	96.49	95.97	96.95	97.88	98.57	-0.83	2.60 **	-0.76	4.01
							[0.36]	[0.00]		
フルタイム雇業者1人当たり	95.71	95.03	94.93	95.82	96.66	97.22	-0.78	2.29 *	-0.98	3.05
							[0.53]	[0.07]		

(4) 余暇時間 C (「余暇時間 B」 + 「社会的活動」 + 「その他の移動」 + 「学習・研究」「買い物」 + 「その他」)

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	変化(構成比固定)		変化(構成比非固定)	
							76	86	86	01
男性										
有業者1人当たり	111.06	108.77	107.66	108.36	109.34	110.05	-3.40 **	2.39 **	-2.90	2.78
							[0.00]	[0.00]		
雇業者1人当たり	111.15	108.72	107.14	107.84	108.69	109.11	-4.01 **	1.97 **	-3.59	2.63
							[0.00]	[0.00]		
フルタイム雇業者1人当たり	110.99	108.32	106.80	107.58	108.36	108.61	-4.19 **	1.81 **	-3.82	2.06
							[0.00]	[0.00]		
女性										
有業者1人当たり	105.03	102.94	103.52	104.84	107.47	109.56	-1.51 **	6.04 **	-0.95	6.84
							[0.03]	[0.00]		
雇業者1人当たり	105.62	103.19	103.68	104.86	107.10	108.40	-1.94 *	4.72 **	-0.99	6.97
							[0.06]	[0.00]		
フルタイム雇業者1人当たり	103.93	101.01	101.89	103.01	105.08	106.27	-2.04	4.38 **	-1.45	5.58
							[0.13]	[0.00]		

備考) 単位は、週当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 12：フルタイム雇用者の余暇時間 C、属性別（構成比調整）

(1) 男性

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	76 86	86 01
男性	110.99	108.32	106.80	107.58	108.36	108.61	-4.20 ** [0.00]	1.82 ** [0.00]
教育水準別								
大卒	112.10	109.06	106.36	106.63	106.99	106.58	-5.74 ** [0.00]	0.22 [0.85]
高卒	111.12	108.42	106.93	107.83	108.92	109.21	-4.20 ** [0.00]	2.29 ** [0.01]
中卒	109.12	107.05	107.17	108.48	109.23	110.37	-1.96 * [0.02]	3.20 ** [0.00]
年齢別								
20代	111.64	108.51	105.91	107.42	108.34	108.59	-5.73 ** [0.00]	2.67 * [0.02]
30代	109.89	107.50	105.28	106.12	106.43	105.39	-4.61 ** [0.00]	0.11 [0.90]
40代	110.97	108.36	106.67	107.24	107.68	109.06	-4.30 ** [0.00]	2.39 * [0.02]
50代	111.64	108.66	108.63	109.02	110.61	110.93	-3.01 ** [0.00]	2.30 ** [0.00]
60代	111.97	110.79	112.77	112.90	114.17	115.76	0.80 [0.57]	3.00 * [0.04]

(2) 女性

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	76 86	86 01
女性	103.93	101.01	101.89	103.01	105.08	106.27	-2.03 [0.13]	4.38 ** [0.00]
教育水準別								
大卒	107.74	103.26	104.01	104.39	105.92	108.09	-3.73 [0.19]	4.07 [0.15]
高卒	103.58	101.18	101.97	103.21	105.28	106.14	-1.62 [0.47]	4.17 + [0.06]
中卒	100.17	98.08	99.30	101.02	103.71	104.44	-0.87 [0.56]	5.14 ** [0.00]
年齢別								
20代	109.58	106.09	107.52	108.85	110.72	112.26	-2.06 [0.42]	4.74 + [0.07]
30代	101.81	100.16	99.97	100.15	103.10	104.12	-1.84 [0.52]	4.15 [0.15]
40代	100.50	97.35	97.95	99.64	100.99	102.14	-2.54 + [0.08]	4.18 ** [0.01]
50代	101.61	98.31	99.70	101.41	103.52	104.34	-1.91 [0.14]	4.65 ** [0.00]
60代	105.00	102.71	105.13	103.15	106.30	107.92	0.13 [0.94]	2.80 [0.11]

備考) 単位は、週当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 13：フルタイム雇用者の 1 週間当たり睡眠時間、属性別（構成比調整）

(1-A) 男性

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	76 86	86 01
男性	56.62	55.76	54.14	53.43	53.39	52.90	-2.48 ** [0.00]	-1.25 ** [0.00]
教育水準別								
大卒	55.80	54.82	53.07	52.21	52.32	51.70	-2.73 ** [0.00]	-1.37 ** [0.00]
高卒	56.88	55.99	54.19	53.63	53.51	53.12	-2.69 ** [0.00]	-1.07 ** [0.00]
中卒	57.31	56.67	55.61	54.80	54.73	54.17	-1.70 ** [0.00]	-1.43 ** [0.00]
年齢別								
20代	56.95	55.95	53.94	53.30	53.77	53.76	-3.00 ** [0.00]	-0.18 [0.70]
30代	56.60	55.89	54.02	53.30	52.91	52.38	-2.58 ** [0.00]	-1.64 ** [0.00]
40代	56.50	55.40	53.74	53.10	53.15	52.30	-2.75 ** [0.00]	-1.45 ** [0.00]
50代	56.39	55.65	54.68	53.75	53.64	53.12	-1.71 * [0.03]	-1.56 * [0.04]
60代	56.94	56.52	55.72	55.24	54.92	54.42	-1.21 [0.17]	-1.30 [0.14]

(2-A) 女性

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	76 86	86 01
女性	53.63	52.82	51.82	51.20	51.39	51.05	-1.80 ** [0.00]	-0.77 * [0.04]
教育水準別								
大卒	53.71	52.63	51.80	51.10	51.34	51.29	-1.91 ** [0.01]	-0.51 [0.48]
高卒	53.64	52.91	51.78	51.09	51.41	51.00	-1.86 ** [0.01]	-0.77 [0.26]
中卒	53.52	52.89	51.95	51.53	51.42	50.89	-1.57 ** [0.01]	-1.06 + [0.06]
年齢別								
20代	55.25	54.23	53.58	52.59	53.30	53.18	-1.67 ** [0.00]	-0.41 [0.33]
30代	53.48	52.84	51.64	50.87	51.44	51.26	-1.84 ** [0.00]	-0.37 [0.47]
40代	52.20	51.35	50.21	49.84	49.71	48.92	-1.99 ** [0.00]	-1.29 * [0.01]
50代	52.90	52.26	51.14	50.94	50.49	50.31	-1.76 ** [0.01]	-0.84 [0.16]
60代	54.57	54.13	52.97	52.45	51.50	50.74	-1.59 [0.11]	-2.24 * [0.03]

備考) 単位は、週当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 13(続き): フルタイム雇用者の平日 1 日当たり睡眠時間、属性別 (構成比調整)

(1-B) 男性

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	76	86	86	01
男性	7.93	7.83	7.58	7.44	7.41	7.32	-0.35 **		-0.26 **	
							[0.00]		[0.00]	
教育水準別										
大卒	7.75	7.65	7.38	7.19	7.18	7.07	-0.37 **		-0.31 **	
高卒	7.98	7.86	7.60	7.49	7.45	7.38	-0.38 **		-0.22 **	
中卒	8.09	8.02	7.84	7.69	7.67	7.56	-0.25 **		-0.29 **	
							[0.00]		[0.00]	
年齢別										
20代	7.93	7.82	7.52	7.36	7.40	7.39	-0.41 **		-0.13	
30代	7.91	7.83	7.56	7.43	7.31	7.19	-0.35 **		-0.37 **	
40代	7.93	7.79	7.52	7.40	7.40	7.26	-0.40 **		-0.27 **	
50代	7.93	7.86	7.68	7.51	7.50	7.41	-0.25 +		-0.26 +	
60代	8.04	7.98	7.88	7.80	7.71	7.68	-0.16		-0.19	
							[0.27]		[0.19]	

(2-B) 女性

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	76	86	86	01
女性	7.51	7.44	7.26	7.14	7.13	7.07	-0.25 **		-0.20 **	
							[0.00]		[0.00]	
教育水準別										
大卒	7.47	7.40	7.21	7.05	7.04	7.03	-0.26 **		-0.19 *	
高卒	7.51	7.44	7.26	7.13	7.14	7.08	-0.25 **		-0.18 *	
中卒	7.55	7.48	7.32	7.26	7.20	7.09	-0.23 **		-0.23 **	
							[0.01]		[0.01]	
年齢別										
20代	7.69	7.60	7.47	7.24	7.28	7.30	-0.22 **		-0.18 **	
30代	7.49	7.44	7.26	7.12	7.17	7.09	-0.23 **		-0.17 *	
40代	7.32	7.25	7.03	6.98	6.93	6.80	-0.29 **		-0.23 **	
50代	7.44	7.40	7.20	7.17	7.08	7.03	-0.24 *		-0.17 +	
60代	7.73	7.64	7.43	7.42	7.27	7.07	-0.30 +		-0.36 *	
							[0.08]		[0.04]	

備考) 単位は、1 日当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 13(続き): フルタイム雇用者の週末 1 日当たり睡眠時間、属性別 (構成比調整)

(1-C) 男性

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	76 86	86 01
男性	8.48	8.31	8.12	8.12	8.18	8.15	-0.36 ** [0.00]	0.03 [0.31]
教育水準別								
大卒	8.50	8.29	8.07	8.12	8.22	8.17	-0.43 ** [0.00]	0.10 [0.17]
高卒	8.48	8.34	8.12	8.09	8.14	8.12	-0.36 ** [0.00]	0.00 [0.92]
中卒	8.43	8.30	8.19	8.19	8.17	8.19	-0.23 ** [0.00]	0.00 [0.95]
年齢別								
20代	8.62	8.42	8.16	8.26	8.40	8.40	-0.45 ** [0.00]	0.24 ** [0.00]
30代	8.54	8.38	8.12	8.10	8.16	8.22	-0.42 ** [0.00]	0.10 * [0.03]
40代	8.39	8.24	8.06	8.05	8.08	8.00	-0.34 ** [0.00]	-0.06 [0.23]
50代	8.37	8.20	8.15	8.09	8.08	8.03	-0.21 ** [0.00]	-0.12 * [0.04]
60代	8.38	8.31	8.16	8.14	8.19	8.00	-0.22 * [0.05]	-0.16 [0.15]

(2-C) 女性

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	76 86	86 01
女性	8.04	7.82	7.76	7.75	7.88	7.87	-0.28 ** [0.00]	0.11 [0.16]
教育水準別								
大卒	8.13	7.83	7.85	7.93	8.08	8.12	-0.29 + [0.07]	0.28 + [0.08]
高卒	8.05	7.86	7.75	7.71	7.85	7.82	-0.30 * [0.03]	0.07 [0.62]
中卒	7.89	7.75	7.67	7.61	7.69	7.68	-0.22 * [0.02]	0.01 [0.95]
年齢別								
20代	8.38	8.12	8.12	8.18	8.43	8.39	-0.27 ** [0.00]	0.27 ** [0.00]
30代	8.00	7.83	7.66	7.64	7.80	7.89	-0.33 ** [0.01]	0.23 + [0.05]
40代	7.79	7.56	7.52	7.48	7.54	7.47	-0.27 ** [0.00]	-0.05 [0.52]
50代	7.84	7.65	7.59	7.55	7.54	7.58	-0.26 ** [0.00]	0.00 [0.99]
60代	8.01	7.98	7.85	7.68	7.61	7.64	-0.15 [0.22]	-0.22 + [0.09]

備考) 単位は、1 日当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。